我が国の防衛と予算

Defense Programs and Budget of Japan

平成27年度概算要求の概要

防　衛　省

Ministry of Defense

余白

余白

我が国の防衛と予算

平成27年度概算要求の概要

－　目　次　－

平成２７年度概算要求の考え方	1
1　各種事態における実効的な抑止及び対処	2
（１）周辺海空域における安全確保	2
（２）島嶼部に対する攻撃への対応	5
①常続監視体制の整備 ②航空優勢の獲得・維持 ③海上優勢の獲得・維持 ④迅速な展開・対処能力の向上 ⑤指揮統制・情報通信体制の整備	
（３）弾道ミサイル攻撃への対応	１２
①弾道ミサイル攻撃への対応 ②ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応	
（４）宇宙空間における対応	１４
（５）サイバー空間における対応	１５
①実戦的なサイバー演習環境の整備 ②運用基盤の充実強化 ③民間部門等との連携強化	
（６）大規模災害等への対応	１６
①災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化 ②大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施 ③災害対処に資する装備品の取得等	
（７）情報機能の強化	１８
2　アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善	２０
（１）アジア太平洋地域の安定化への対応 （２）グローバルな安全保障課題への適切な対応	
3　日米同盟の強化	２２
（１）地元の負担軽減に資する措置 （２）ＳＡＣＯ関係経費	
4　人事教育に関する施策	２３
（１）国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進 （２）女性の積極的な活用の推進 （３）人事制度改革	
5　効率化への取組	２６
（１）装備品等の調達における長期契約の導入 （２）維持・整備方法の見直し （３）装備品のまとめ買い （４）民生品の使用・仕様の見直し	
6　防衛省改革	２８
7　その他	３０
（１）編成関連事業 （２）基地対策等の推進 （３）教育・研究体制の強化等 （４）衛生機能の強化 （５）技術研究開発の推進 （６）税制改正要望	
主要な装備品等	３７
防衛関係費	４３

余白

余白

平成27年度概算要求の考え方

１ 「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱」（平成25年12月17日閣議決定）及び「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）」（平成25年12月17日閣議決定）に基づき、新たに導入することとされた装備品の取得も含め、統合機動防衛力の構築に向け、引き続き防衛力整備を着実に実施。

２ 各種事態における実効的な抑止及び対処並びにアジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善といった防衛力の役割にシームレスかつ機動的に対応し得るよう、統合機能の更なる充実に留意しつつ、特に、警戒監視能力、情報機能、輸送能力及び指揮統制・情報通信能力のほか、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間及びサイバー空間における対応、大規模災害等への対応並びに国際平和協力活動等への対応を重視し、防衛力を整備。

３ 格段に厳しさを増す財政事情を勘案し、我が国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底。

注１：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き、装備品等の製造等に要する初度費を除く経費を表示している。
２：本文中の計数は、特に記載のある場合を除き契約ベースである。
３：本文中の青字は、新規事業を表示している。

１　各種事態における実効的な抑止及び対処

各種事態における実効的な抑止及び対処に対応するため、周辺海空域における安全確保、島嶼部に対する攻撃への対応、弾道ミサイル攻撃への対応、宇宙空間における対応、サイバー空間における対応、大規模災害等への対応、情報機能の強化等に必要な防衛力整備を実施する。

（１）周辺海空域における安全確保

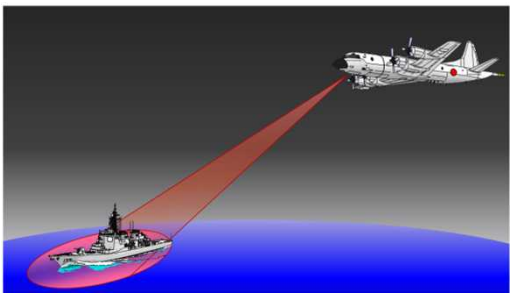
広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、新たな装備品の取得を含めた、周辺海空域の情報収集・警戒監視態勢を強化する。

○　固定翼哨戒機（Ｐ－１）の取得（２０機：３，７８１億円）
- 現有の固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の後継として、探知識別能力、飛行性能、情報処理能力、攻撃能力等の向上したＰ－１を取得
- 一括調達により調達コストを縮減するとともに、２０機のＰ－１を確実に調達

固定翼哨戒機（Ｐ－１）

○　固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の能力向上（１０億円）
固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の探知識別能力を向上させるため、レーダーや赤外線探知装置の性能向上に必要な器材の整備及び改修を実施

○　固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の機齢延伸（３機：１１億円）
固定翼哨戒機の体制を維持するため、Ｐ－３Ｃに機齢延伸措置を実施



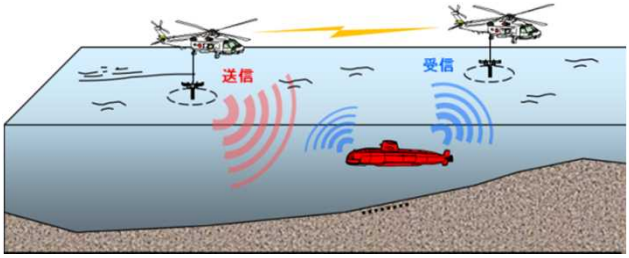
固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の能力向上（イメージ）

○　哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｋ）の取得（５機：２８９億円）
現有の哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｊ）の後継として、対潜探知能力や攻撃能力が向上した哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｋ）を取得

哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｋ）

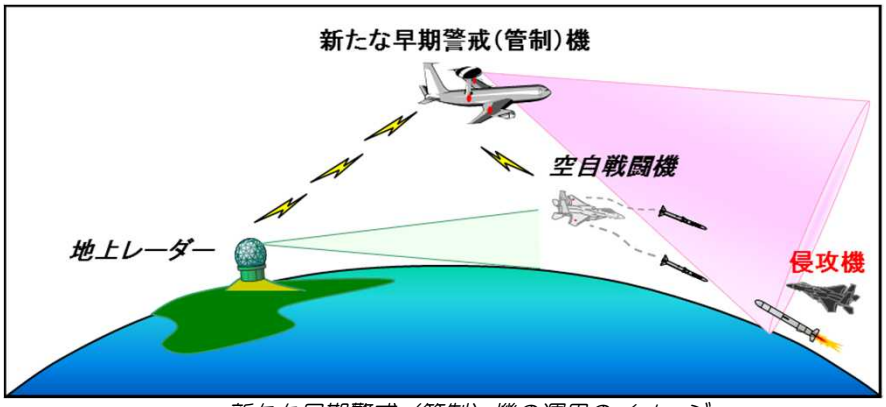
○　哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｊ）の機齢延伸（２機：１０億円）
哨戒ヘリコプターの体制を維持するため、ＳＨ－６０Ｊに機齢延伸措置を実施

○　新たな哨戒ヘリコプターの開発（７０億円）
　浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発



新たな哨戒ヘリコプターの運用のイメージ

○　新たな早期警戒（管制）機の取得【機種選定中】
　南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新たな早期警戒管制機又は早期警戒機を取得

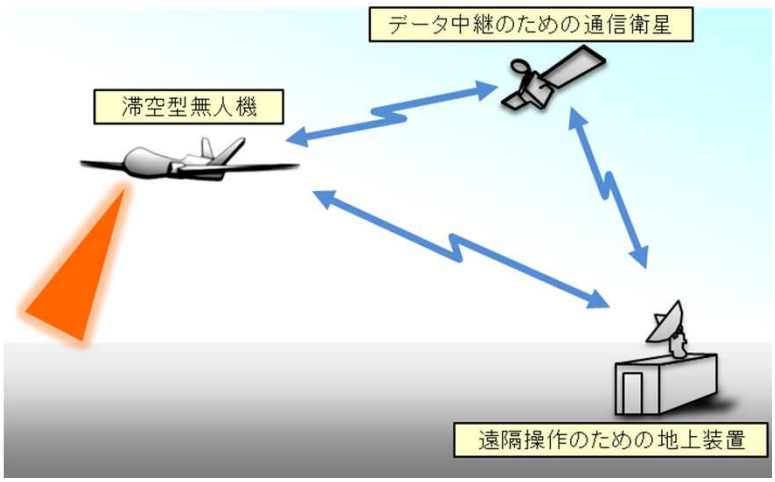


新たな早期警戒（管制）機の運用のイメージ

○　早期警戒管制機（Ｅ－７６７）の能力向上（１３７億円）
　現有のＥ－７６７の警戒監視能力の強化のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等を実施

早期警戒管制機（Ｅ－７６７）

○　滞空型無人機の取得【機種選定中】
　広域における常続監視能力の強化のため、滞空型無人機を取得



滞空型無人機の運用のイメージ

○　イージス・システム搭載護衛艦（ＤＤＧ）の建造
（１隻の建造及び２隻目のイージス・システム等の調達：２，２７４億円）
・　我が国の弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図り、我が国を多層的かつ持続的に防護する体制を強化するため、イージス・システム搭載護衛艦を建造
・　２隻目のイージス・システム等をあわせて調達することにより、実質的にイージス・システム搭載護衛艦の２隻の建造に着手するとともに、調達コストを低減

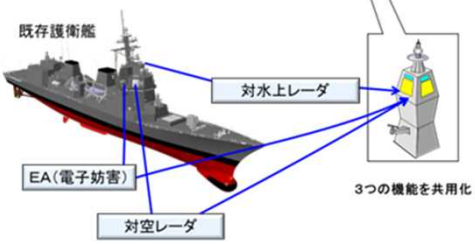
２７年度イージス・システム搭載護衛艦
（７，７００トン型）（イメージ）

○　護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事３隻及び部品調達７隻分：６５億円）
護衛艦の体制を維持するため、「はつゆき」型（１隻）、「あさぎり」型（３隻）、「あぶくま」型（４隻）、「はたかぜ」型（１隻）、「こんごう」型（１隻）護衛艦に艦齢延伸措置を実施

○　多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立させた新たな護衛艦の建造に向けた調査研究（３億円）
新たな護衛艦の建造に向けて、性能等を確定させるために必要となる調査研究を実施

新たな護衛艦（イメージ）

○　新たな護衛艦用レーダシステムの研究（５９億円）
対空、対水上レーダ用等の空中線（アンテナ）を共用化し、小型化を図るとともに、各種センサの連携により、性能を向上した新たな護衛艦用レーダシステムの研究を実施



レーダシステムの研究（イメージ）

○　艦載型無人航空機の運用要領等の調査（１百万円）
艦載型無人航空機について、搭載センサー等の性能情報や導入後の運用要領について検討を実施

艦載型無人航空機（イメージ）

○　潜水艦の建造（１隻：６４４億円）
・　潜水艦を１６隻から２２隻体制へ増勢するため、「そうりゅう」型１１番艦（２，９００トン）を建造
・　リチウムイオン電池を新たに搭載することにより、これまでの「そうりゅう」型潜水艦に比べて、水中持続力等を向上

○　潜水艦の艦齢延伸
（艦齢延伸工事２隻及び部品調達３隻分：３４億円）
潜水艦を１６隻から２２隻体制へ増勢するため、「おやしお」型潜水艦に艦齢延伸措置を実施

「そうりゅう」型潜水艦
（２，９００トン型）

（２）島嶼部に対する攻撃への対応

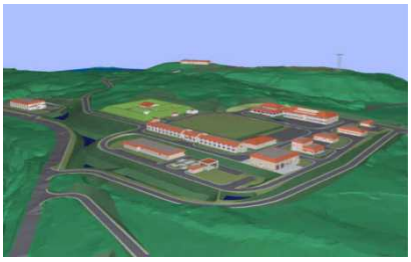
島嶼部に対する攻撃に対応するため、常続監視体制の整備、航空優勢の獲得・維持、海上優勢の獲得・維持、輸送能力や水陸両用機能を始めとする迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施する。

①常続監視体制の整備

○　第３０３沿岸監視隊（仮称）の新編
　平素からの常続監視に必要な体制を整備し、付近を航行・飛行する艦船や航空機の沿岸監視を担う部隊を与那国島に新編・配置
・　宿舎整備等（２億円）

○　新たな早期警戒（管制）機の取得【機種選定中】（再掲）

○　滞空型無人機の取得【機種選定中】（再掲）



与那国島への沿岸監視部隊の配置（イメージ）

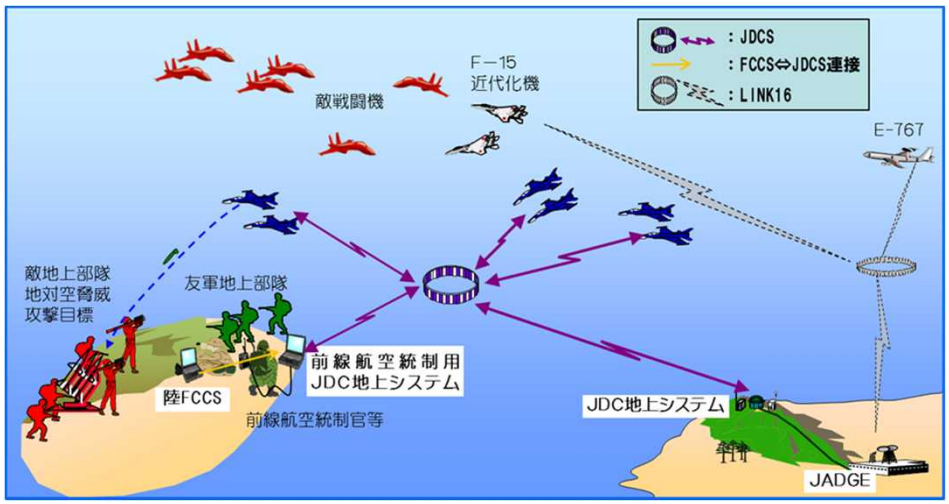
②航空優勢の獲得・維持

○　戦闘機（Ｆ－３５Ａ）の取得（６機：９５９億円※）
※１　国内企業参画の範囲を拡大することに伴う初度費として、別途１８０億円を計上
※２　その他関連経費（教育用器材等）として、別途１７６億円を計上

戦闘機（Ｆ－３５Ａ）（写真は同型機種）

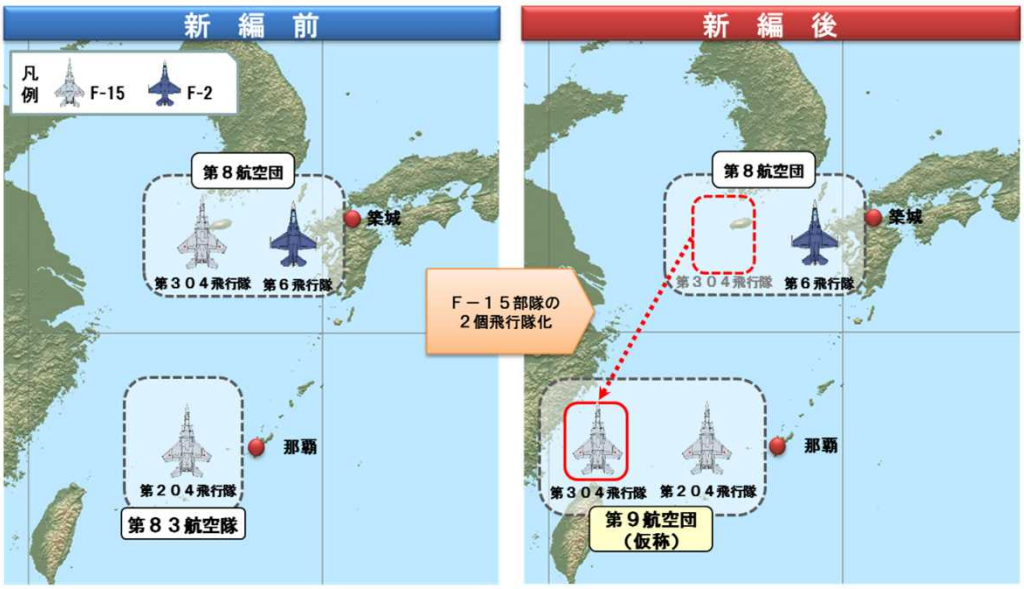
○　戦闘機の能力向上改修（１０９億円）
　周辺諸国の航空戦力の近代化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、現有戦闘機の能力向上改修を実施
・　戦闘機（Ｆ－１５）近代化改修（８機：１０１億円）
・　戦闘機（Ｆ－２）空対空戦闘能力向上※（９式：２億円）
　※　機体改修に必要となる改修キット９式分の経費を計上
・　戦闘機（Ｆ－２）ＪＤＣＳ（Ｆ）※搭載改修（２機：７億円）
　※　JDCS(F)(Japan self defense force Digital Communication System（Fighter））：自衛隊デジタル通信システム（戦闘機搭載用）

戦闘機（Ｆ－１５/Ｆ－２）



戦闘機（Ｆ－２）ＪＤＣＳの運用のイメージ

○　戦闘機部隊２個飛行隊の配備に伴う第９航空団（仮称）の新編
　南西地域における防空態勢の充実のため、那覇基地に１個飛行隊（Ｆ－１５部隊）を移動させるとともに、第８３航空隊を廃止し、第９航空団（仮称）を新編



戦闘機部隊の２個飛行隊化に伴う体制移行

○　救難ヘリコプター（ＵＨ－６０Ｊ）の取得（２機：８２億円）

○　輸送機（Ｃ－１３０Ｈ）への空中給油機能付加（１式：１４億円）
　島嶼部に対する攻撃への対応等における十分な捜索救難活動の範囲及び時間を確保するため、救難ヘリコプター（ＵＨ－６０Ｊ）に対する空中給油機能の付加改修に必要な改修用部品を取得

空中給油・輸送機（ＫＣ－１３０Ｈ）

○　基地防空用地対空誘導弾の取得（２式：１０５億円）

○　１１式短距離地対空誘導弾の取得（１式：４５億円）

○　０３式中距離地対空誘導弾の取得（１式：１９２億円）

基地防空用地対空誘導弾（空自）（写真左）／

１１式短距離地対空誘導弾（陸自）（写真右）

○　対空戦闘指揮統制システムの取得（２８億円）
　島嶼部における経空脅威に対処するため、対空戦闘指揮統制システムを整備

対空戦闘指揮統制システム

③海上優勢の獲得・維持

○　固定翼哨戒機（Ｐ－１）の取得（再掲）

○　固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の能力向上（再掲）

○　固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）の機齢延伸（再掲）

固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）

○　哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｋ）の取得（再掲）

○　哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｊ）の機齢延伸（再掲）

○　新たな哨戒ヘリコプターの開発（再掲）

哨戒ヘリコプター（ＳＨ－６０Ｊ）

○　イージス・システム搭載護衛艦（ＤＤＧ）の建造
（１隻の建造及び２隻目のイージス・システム等の調達）（再掲）

○　護衛艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事３隻及び部品調達７隻分）
（再掲）

「はつゆき」型護衛艦

○　多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を
両立させた新たな護衛艦の建造に向けた調査研究（再掲）

○　新たな護衛艦用レーダシステムの研究（再掲）

○　艦載型無人航空機の運用要領等の調査（再掲）

○　潜水艦の建造（１隻）（再掲）

○　潜水艦の艦齢延伸（艦齢延伸工事２隻及び部品調達３隻分）
（再掲）

「おやしお」型潜水艦

○　海上作戦センターの整備（自衛艦隊司令部等の新庁舎）（１０億円）

陸自・空自、米軍、関係省庁と緊密に連携し、各種の事態に、より効果的かつ円滑に対応できる態勢を確立するため、横須賀の船越地区に海上作戦センターを整備（整備の第１期工事として、敷地造成を実施）

④迅速な展開・対処能力の向上

○　ティルト・ローター機の取得【機種選定中】
　輸送ヘリコプター（ＣＨ－４７ＪＡ）の輸送能力を巡航速度や航続距離等の観点から補完・強化するティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化

ティルト・ローター機（イメージ）

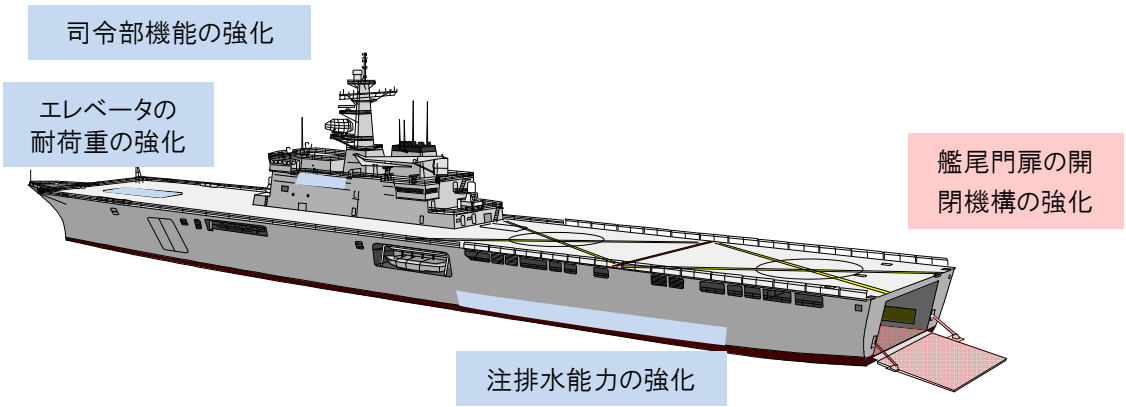
○　輸送ヘリコプター（ＣＨ－４７Ｊ）勢力維持改修（３機：１４０億円）
　輸送ヘリコプター（ＣＨ－４７Ｊ）の総飛行時間を新造機と同程度に延伸するとともに航続距離を延伸

ＣＨ－４７Ｊ

○　水陸両用車の取得【車種検証中】
　海上から島嶼等に部隊を上陸させるため、海上機動性及び防護性に優れた水陸両用車を整備

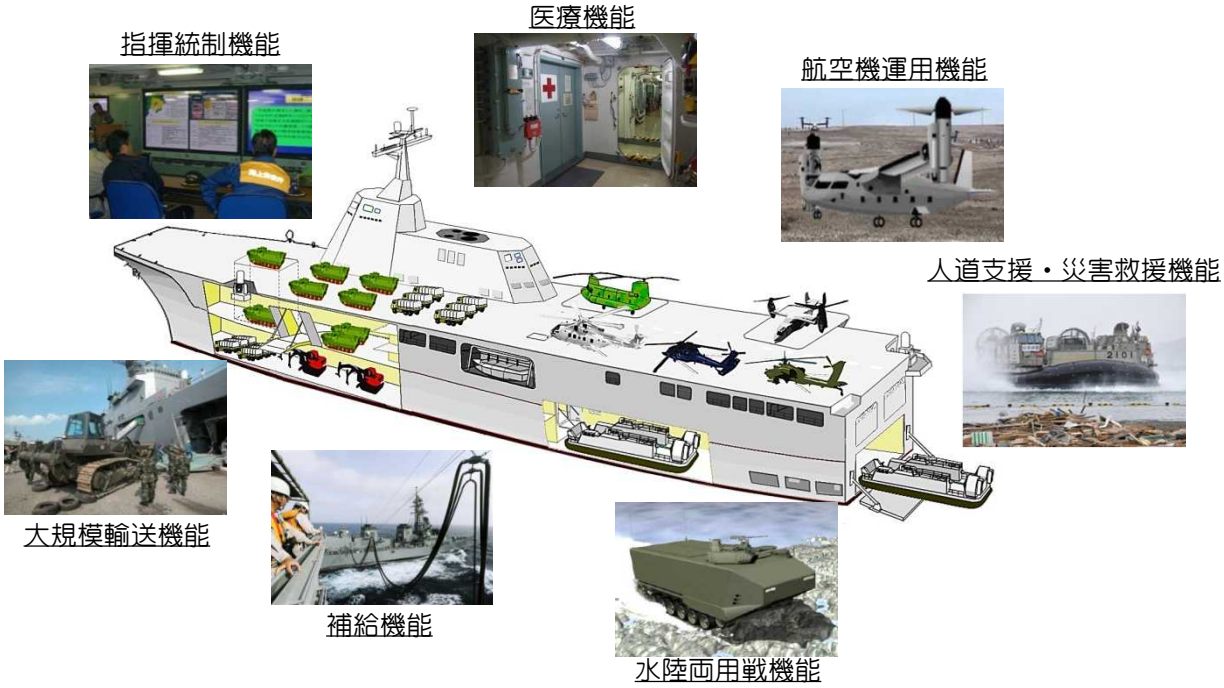
水陸両用車（イメージ）

○　おおすみ型輸送艦の改修（１０億円）
　水陸両用戦に係る輸送能力を強化するため、海上自衛隊の「おおすみ」型輸送艦の改修に向け、水陸両用車が通過する艦尾門扉の開閉機構を強化する上で必要となる改修用部品等を取得



「おおすみ」型輸送艦

○　水陸両用作戦等における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備えた多機能艦艇の在り方について検討するための海外調査（５百万円）



多機能艦艇（イメージ）

○　水陸両用作戦関連部隊等の整備（１９０億円）
　新編される水陸機動団及び作戦関連部隊の展開基盤に係る用地取得経費及び調査費等を計上
- ティルト・ローター機の拠点整備
- 水陸両用車部隊の拠点整備
- 水陸機動団関連施設の整備

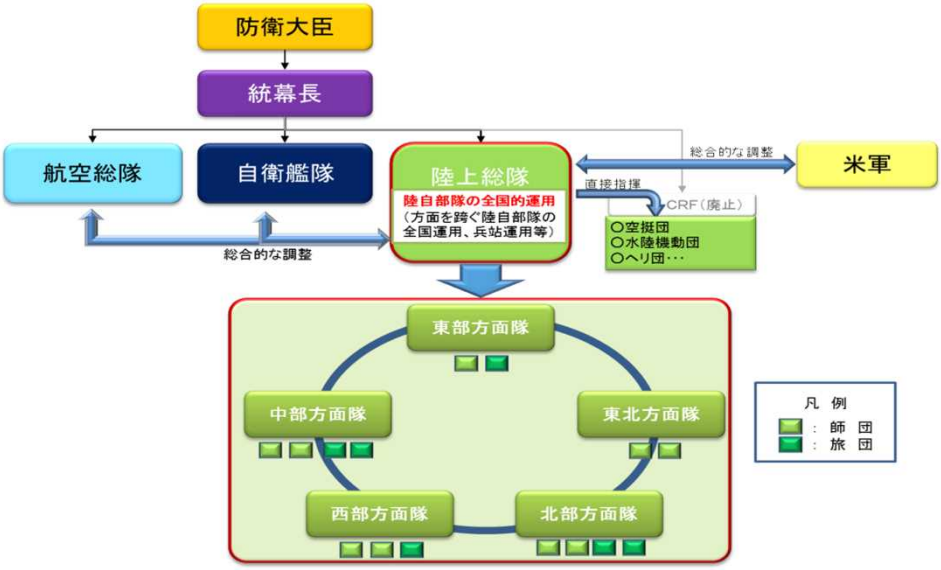
［※　米海兵隊による佐賀空港の利用については、訓練移転のための使用を想定しているが、さらに沖縄への負担軽減を図る観点から、佐賀空港の有効活用について米側と相談］

関連部隊の位置関係

○　南西警備部隊の配置（３４億円）
　島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島の用地取得経費等を計上

警備部隊の配置候補地

○　陸上総隊の新編に向けた準備
　陸上自衛隊における全国的運用態勢強化に資する統一司令部を新編するため、これに係る関連事業を計上
- 陸上総隊司令部（仮称）庁舎等の整備に必要な調査等（３億円）
- 陸上総隊の新編に向けた準備態勢の確立（準備室の設置）



陸上総隊の指揮関係

○　米国における統合訓練（ドーン・ブリッツ）（統幕）
　島嶼部に対する攻撃への対応に係る自衛隊の統合運用要領及び米軍との共同対処要領の向上のため、米国が主催する実動訓練に参加

ドーン・ブリッツ

○　米国における米海兵隊との実動訓練（アイアン・フィスト）（陸自）
　米国カリフォルニア州キャンプ・ペンデルトン周辺海域に陸上自衛隊部隊を派遣し、島嶼部での作戦に必要な戦術・戦闘及び米海兵隊との相互連携要領を演練

アイアン・フィスト

○　自衛隊統合演習（実動演習）（統幕）
　武力攻撃事態に際しての３自衛隊の運用について演練・検証し、自衛隊の統合運用能力を維持・向上

○　民間海上輸送力の活用に係るＰＦＩ事業（３５４億円）
　自衛隊の輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、民間資金等を活用した民間船舶（フェリー２隻）の長期安定的な確保及び活用

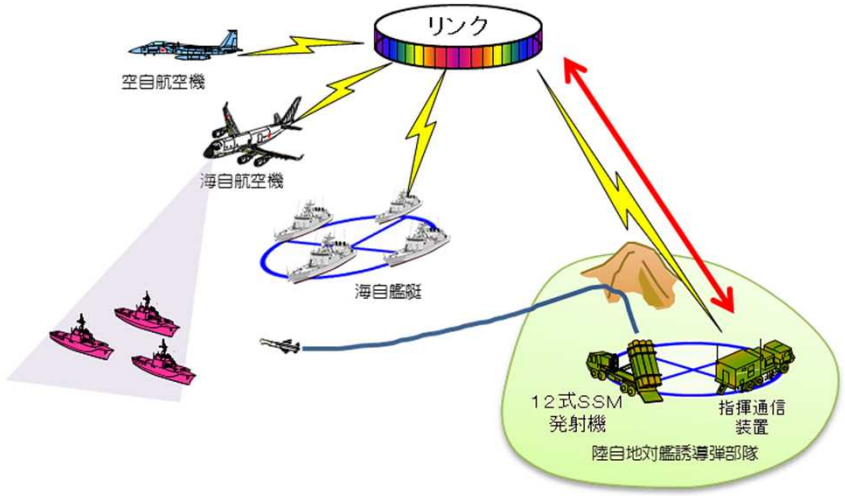
民間フェリー（イメージ）

⑤指揮統制・情報通信体制の整備

○　指揮・統制・通信機能の整備

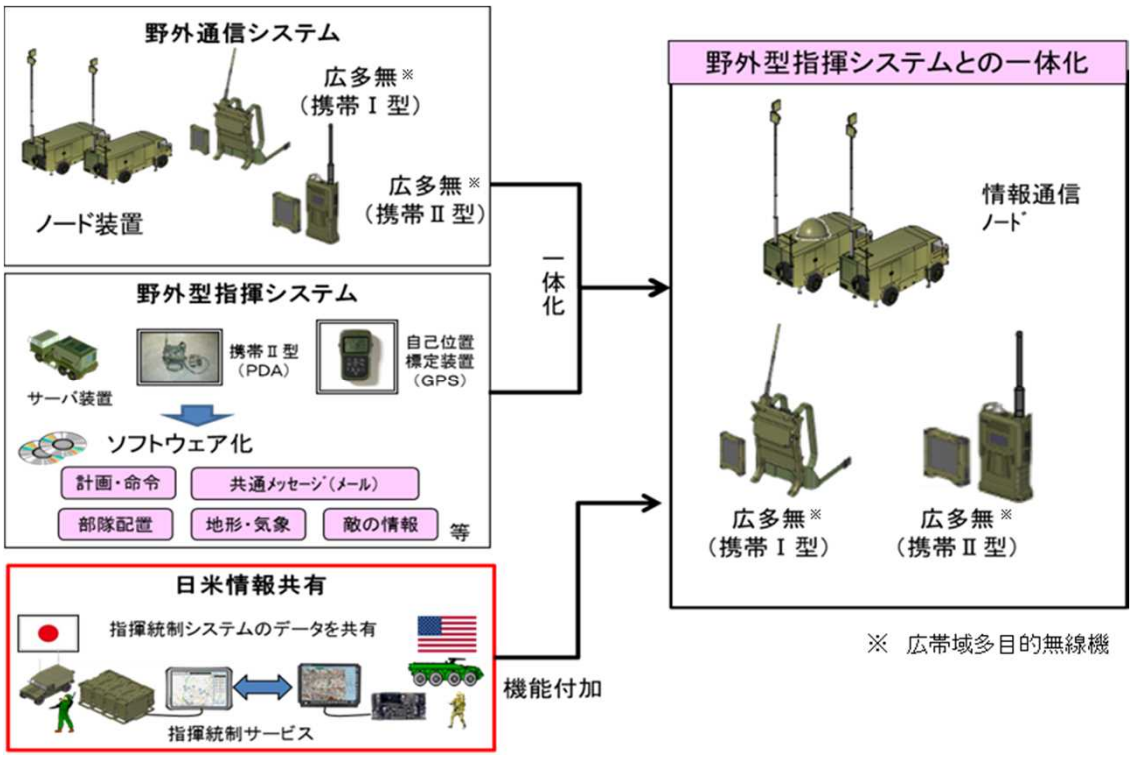
・　陸上自衛隊へのリンク機能導入に係る調査・研究（０．４億円）
　陸・海・空自衛隊のリアルタイムによる目標情報等の共有を実現するため、主に陸上自衛隊地対艦誘導弾システムへのリンク機能導入に係る調査・研究費を計上

・　米軍委託教育による人材育成（０．８億円）
　リンク機能を運用する隊員を育成するための人材育成費を計上



リンク機能導入による陸自ＳＳＭの運用イメージ

・　野外指揮・通信システム一体化（２０億円）
　陸上自衛隊の指揮統制システムをソフトウェア化し、野外通信システムに搭載することで、第一線部隊まで戦闘に必要なデータの共有を可能とするとともに、日米間で秘匿データの交換を可能とする研究を実施



野外指揮・通信システム一体化のイメージ

（３）弾道ミサイル攻撃への対応

弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ持続的に防護する体制を強化する。弾道ミサイル攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備する。

弾道ミサイル防衛関連経費２，９９８億円

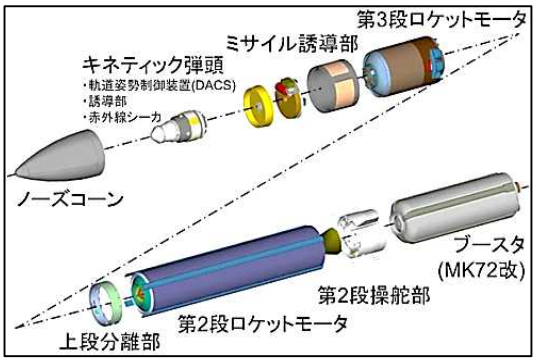
①弾道ミサイル攻撃への対応

○　イージス・システム搭載護衛艦（ＤＤＧ）の建造
（１隻の建造及び２隻目のイージス・システム等の調達）（再掲）

「あたご」型護衛艦
（写真は護衛艦「あしがら」）

○　イージス・システム搭載護衛艦の能力向上（２隻：１５６億円）
平成２４年度に着手した「あたご」型護衛艦２隻のＢＭＤ艦化改修を引き続き実施

○　ＢＭＤ用能力向上型迎撃ミサイル（ＳＭ－３ＢｌｏｃｋⅡＡ）の日米共同開発（９２億円）
弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス・システム搭載護衛艦に搭載するＢＭＤ用能力向上型迎撃ミサイル（ＳＭ－３ＢｌｏｃｋⅡＡ）の日米共同開発を継続



ＢＭＤ用能力向上型迎撃ミサイル
（ＳＭ－３ＢｌｏｃｋⅡＡ）

○　ＰＡＣ－３ミサイルの再保証（１００億円）
耐用命数を迎える部品（シーカー部）を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のＰＡＣ－３ミサイルを確保

○　ＰＡＣ－３部隊の市ヶ谷における展開基盤等の整備（３０億円）
過去のＰＡＣ－３部隊の展開状況を踏まえ、市ヶ谷基地への展開基盤等の整備を引き続き実施

防衛省（市ヶ谷基地）に展開したＰＡＣ－３部隊

②ゲリラ・特殊部隊による攻撃への対応

○　ＮＢＣ兵器による攻撃への対処
- ＮＢＣ偵察車の取得（１両：７億円）
- 新除染セットの取得（８両：５億円）
  核・生物・化学（ＮＢＣ）攻撃等における大量の人員や装備品の汚染等に迅速に対処して被害の拡散や２次被害等を最小限にとどめるため、各種の除染能力を強化

ＮＢＣ偵察車

新除染セットの運用イメージ

- 化学剤検知器（改）の取得（７６式：３億円）

○　個人用装備の取得
- ８９式小銃の取得（４，２１７丁：１１億円）
- 対人狙撃銃の取得（１９丁：０．２億円）
- 近距離照準用暗視装置の取得（１９個：０．７億円）
- 防弾板の取得（２００セット：２億円）

○　新多用途ヘリコプターの共同開発（１０億円）
- 現有装備（ＵＨ－１Ｊ）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発
- 効率的な開発を進める観点から、国内企業と海外企業が共同で行う民間機の開発と並行して実施

新多用途ヘリコプター
（写真は現有装備【ＵＨ－１Ｊ】）

（４）宇宙空間における対応

各種人工衛星を活用した情報収集能力や指揮統制・情報通信能力を強化するほか、宇宙空間の安定的利用の確保のための取組を実施する。

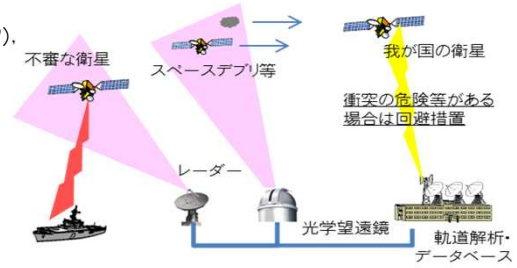
宇宙関連経費４２０億円※

※弾道ミサイル防衛関連経費の宇宙関連部分を除く

宇宙関連施策の推進

○　宇宙を利用したＣ４ＩＳＲ※の機能強化のための調査・研究等（５２億円）
- Ｘバンド通信衛星（スーパーバードＣ２号機）の後継機の整備のための準備支援役務（２億円）
- 衛星通信システムの通信妨害対策に関する研究（０．３億円）
- 宇宙監視システムの能力具体化に関する調査研究（１億円）

※C4ISR:Command(指揮),Control(統制),Communication(通信),Computer(コンピュータ),Intelligence(情報),Surveillance(監視),Reconnaissance(偵察)



宇宙監視システム（イメージ）

○　衛星通信の利用（２１９億円）

○　Ｘバンド通信衛星（スーパーバードＢ２号機、Ｄ号機）後継機の打上げ保険の付保（６７億円）

○　商用画像衛星の利用（８１億円）

○　気象衛星情報の利用（０．１億円）

○　米空軍宇宙業務課程への派遣（９百万円）

ＪＡＸＡとの協力推進

政府全体の宇宙開発利用を技術で支える中核的な実施機関である独立行政法人宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）との協力により、効果的な宇宙開発利用を推進

○　宇宙空間での２波長赤外線センサの実証研究（４８億円）

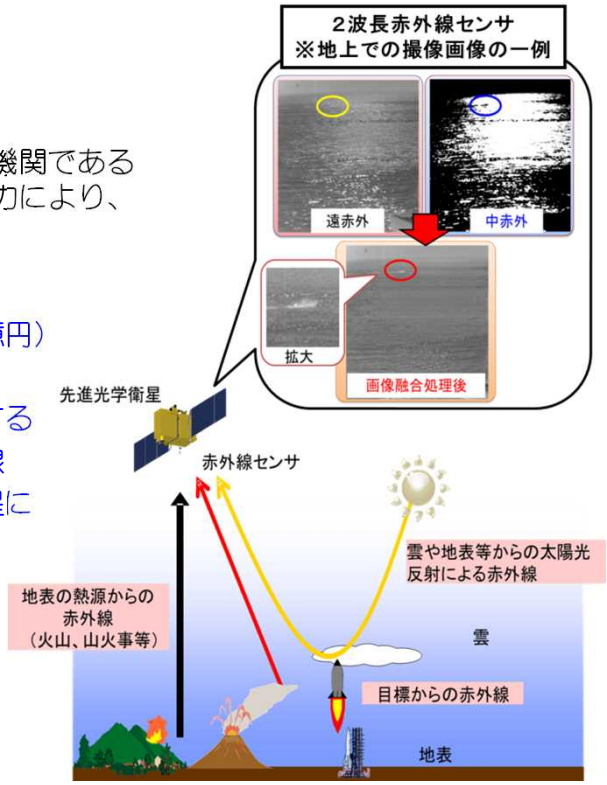
（前掲「宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査研究等」の内数）

中赤外線及び遠赤外線の２つの領域の波長帯を使用することで探知・識別性能が向上した防衛省の２波長赤外線センサを文部科学省・ＪＡＸＡで計画中の先進光学衛星に相乗りすることにより、宇宙空間での実証研究を実施

○　ＡＬＯＳ－２の画像利用（４億円）

（前掲「商用画像衛星の利用」の内数）

ＪＡＸＡ陸域観測技術衛星２号「だいち２号」（ＡＬＯＳ－２）の画像を利用



２波長赤外線センサの実証研究（イメージ）

※　弾道ミサイル防衛関連経費（宇宙関連部分のみ）（２，６５３億円）

（５）サイバー空間における対応

サイバー攻撃に対する十分なサイバー・セキュリティを常時確保できるよう、人材育成を含め、サイバー攻撃対処能力の検証が可能な実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備を行う。また、最新のリスク、対応策、技術動向等を把握するため、民間部門等との連携を強化する。

サイバー関連経費１０３億円

①実戦的なサイバー演習環境の整備

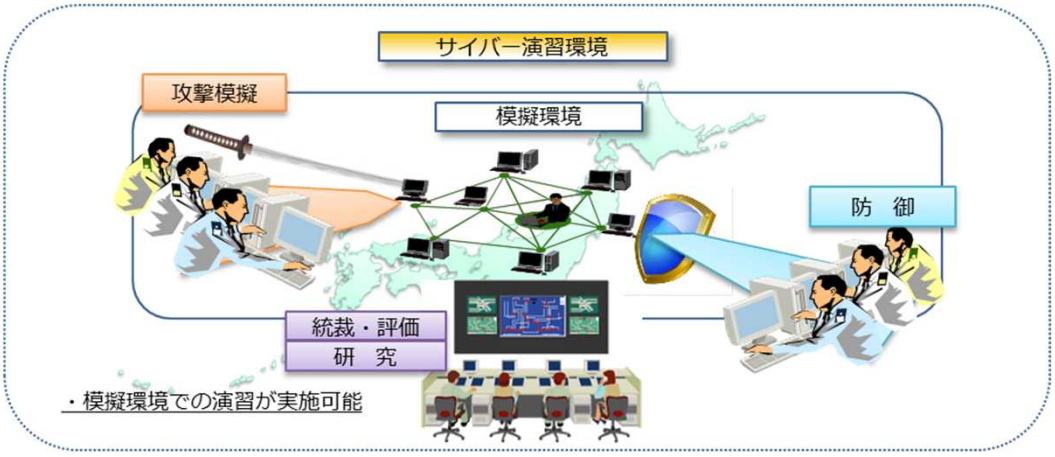
サイバー演習環境の所要の態勢整備を行うため、以下のとおり各種施策を実施

○　サイバー演習環境（サイバーレンジ）の機能強化（７億円）

○　サイバーレンジの構築等に関する独立行政法人情報通信研究機構（ＮＩＣＴ）との研究協力

○　防御の実効性を高めるための演習対抗機能の設置に向けたサイバー空間の利用を妨げる能力に関する調査研究（０．１億円）

○　実践的な学習教材・教育プログラムとしてのシリアス・ゲーム（教育）導入に向けた取組（０．６億円）



サイバー演習環境の全体イメージ

②運用基盤の充実強化

○　ネットワーク監視器材の整備（３０億円）
　ＤＩＩ（防衛情報通信基盤）の各拠点に整備した監視器材を維持

③民間部門等との連携強化

○　サイバーディフェンス連携協議会（ＣＤＣ）共同訓練の実施（０．２億円）
　防衛産業との連携の強化に向けた共同訓練を実施

○　政府機関との連携の強化
　内閣官房セキュリティセンター主導の情報セキュリティ緊急支援チーム（ＣＹＭＡＴ※）への要員派遣や、各種訓練等への参加に積極的に取り組み、政府機関との連携を強化

※ＣＹＭＡＴ：　Cyber Incident Mobile Assistant Team

政府サイバー攻撃対処訓練のイメージ

（6）大規模災害等への対応

各種の災害に際して、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開するとともに、統合運用を基本としつつ、要員のローテーション態勢を整備することで、長期間にわたり、持続可能な対処態勢を構築する。

①災害対処拠点となる駐屯地・基地等の機能維持・強化

○　市ヶ谷庁舎被災時の代替機能の整備（３億円）
　首都直下地震による被災に備え、朝霞駐屯地を代替地として活用し得るよう同駐屯地情報通信基盤の拡充等

○　海上作戦センターの整備（自衛艦隊司令部等の新庁舎）（再掲）

○　自衛隊の展開拠点確保に係る基本構想業務（福井・奈良）（８百万円）
　広域防災拠点となり得る自衛隊の展開基盤を確保し、大規模災害への実効的な対処体制を確立するため、基本構想業務に係る経費を計上

○　美保基地における災害対処拠点の整備（６億円）
　長大な日本海側の沿岸地域等における大規模災害等への対処能力の向上を図るため関連する調査費等を計上

○　災害時における機能維持・強化のための耐震改修等の促進（３０３億円）

②大規模・特殊災害等に対応する訓練等の実施

○　離島統合防災訓練
　離島における突発的な台風災害等に対して、統合運用による円滑な災害対処のための能力の維持・向上を図る訓練を実施

離島統合防災訓練（イメージ）

○　日米共同統合防災訓練（ＴＲＥＸ）
　国内の大規模災害発生時における在日米軍等との連携要領の確立及び震災対処能力の維持・向上を図るため、日米共同統合防災訓練を実施

「ひゅうが」における患者搬送訓練

○　自衛隊統合防災演習
　国内の大規模災害発生時に円滑かつ効果的に対処して被害を最小限とするため、自衛隊統合防災演習を実施し、大規模災害対処に係る自衛隊の統合運用能力を維持・向上

○　各種災害対策訓練

現地調整所（県庁）での連携

③災害対処に資する装備品の取得等

○　ティルト・ローター機の取得【機種選定中】（再掲）

○　水陸両用車の取得【車種検証中】（再掲）

○　おおすみ型輸送艦の改修（再掲）

○　水陸両用作戦等における指揮統制・大規模輸送・航空運用能力を兼ね備えた多機能艦艇の在り方について検討するための海外調査（再掲）

○　救難ヘリコプター（ＵＨ－６０Ｊ）の取得（再掲）

○　新多用途ヘリコプターの共同開発（再掲）

○　０７式機動支援橋の取得（１式：１２億円）

０７式機動支援橋

○　野外手術システムの取得（１式：２億円）

野外手術システム

○　双腕作業機の取得（２両：０．６億円）
　大規模災害等に対応するため、人命救助及び瓦礫等の除去などに柔軟に対処可能な双腕型の作業機を整備し、大規模災害等への対処能力を検証

双腕作業機（イメージ）

核・生物・化学兵器対処に必要な能力の充実

○　汚染物質の検知・特定
- ＮＢＣ偵察車の取得（再掲）
- 各種線量率計の取得（４０式：１億円）
- ＮＢＣ警報器の取得（１組：２億円）

○　汚染物質からの防護
- 個人用防護装備の取得（９，２００組：１８億円）
- 化学防護衣の取得（９１２着：２億円）

○　汚染物質の除染
　新除染セットの取得（再掲）

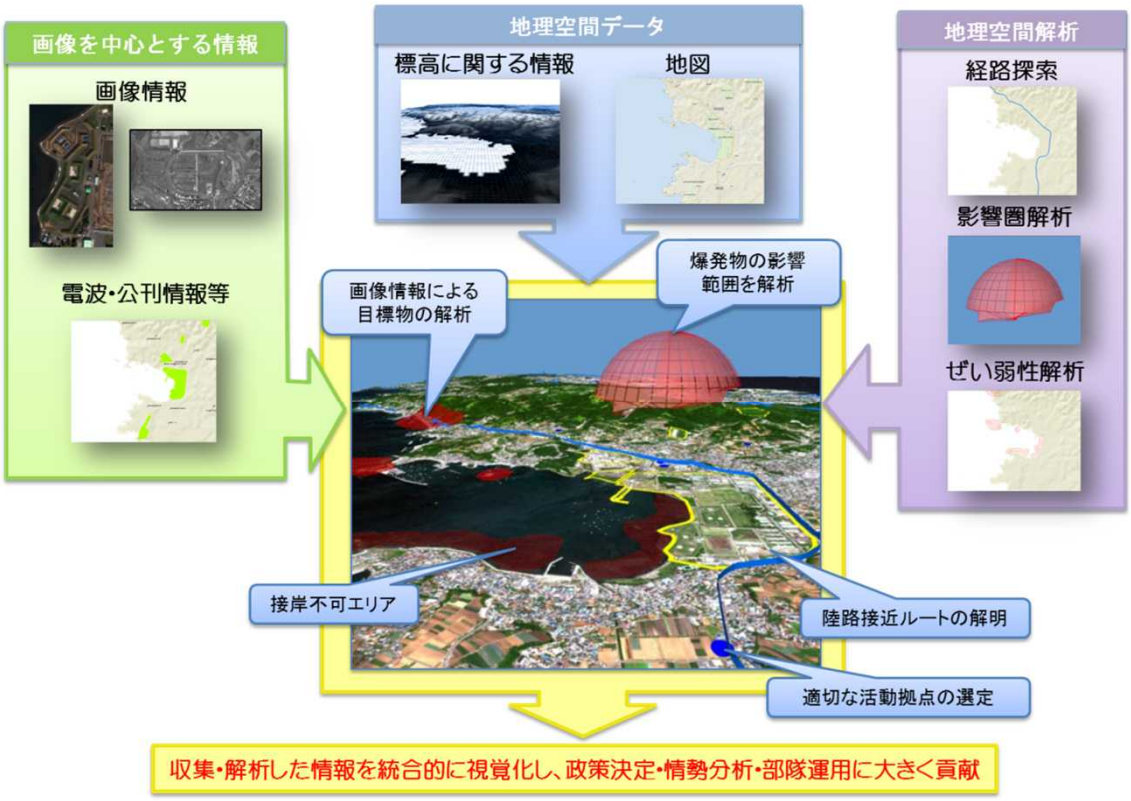
（７）情報機能の強化

各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、我が国周辺におけるものを始めとする中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制を強化する。

○　人的情報収集機能の強化
　情報本部に、人的情報収集に係る調査研究を実施するための所要の体制を整備

○　ビッグデータ分析による公開情報収集に係る研究機能の強化（５百万円）
　情報本部に、ビッグデータ関連技術を用いた公開情報収集に係る調査研究を実施するための所要の体制を整備

○　「統合型地理空間データ基盤（統合型ＧＤＩ）」の実現に向けた調査研究（１億円）
　各自衛隊・情報本部において整備する地理空間情報を高度に活用するため、効率的かつ効果的なデータ共有・統合の進め方の調査研究



地理空間情報のイメージ

○　滞空型無人機の取得【機種選定中】（再掲）

○　防衛駐在官にかかる体制強化
- 防衛駐在官候補者に対する研修の強化
- 防衛駐在官の増員等（ウクライナ、ポーランド、豪州）

航空自衛隊

海上自衛隊

陸上自衛隊

２　アジア太平洋地域の安定化及びグローバルな安全保障環境の改善

アジア太平洋地域の安定化に向け、二国間・多国間の協力関係を強化し、訓練・演習等の各種活動を適時・適切に実施するとともに、グローバルな安全保障上の課題等に適切に対応するため、国際平和協力活動等をより積極的に実施する。

（１）アジア太平洋地域の安定化への対応

○　アジア諸国を中心とする軍又は関係機関の能力構築支援の実施
　関係国の軍又は関係機関に対し、人道支援・災害救援等の分野における能力向上や人材育成の促進への取組

○　日豪、日韓、日印、日米豪、日米韓を始めとする二国間・三国間・多国間の防衛協力・交流の推進

○　海上連絡メカニズムの運用等を始めとする中国、ロシアとの防衛交流・協力の推進

○　拡大ＡＳＥＡＮ国防相会議（ＡＤＭＭプラス）の下での取組
　アジア太平洋地域における唯一の公式な国防担当閣僚会合であるＡＤＭＭプラスを通じ、地域の防衛・安全保障協力の強化を積極的に推進

第４回ＡＤＭＭプラス
人道支援・災害救援（ＨＡ/ＤＲ）
専門家会合

○　パシフィック・パートナーシップ２０１５への参加
　アジア・太平洋地域内の各国を訪問して、医療活動等及び文化交流等を実施し、各国政府、軍、国際機関及びＮＧＯとの協力を通じて、参加国の連携強化や国際災害救援活動の円滑化等

パシフィック・パートナーシップ

○　国際平和協力活動民軍連携研究会
　研究教育機関、ＮＧＯ、国連・国際機関等と自衛隊が一堂に会して国際平和協力活動等について情報共有・意見交換を実施

（２）グローバルな安全保障課題への適切な対応

海外での活動能力の強化

○　国際活動に資する装備品等
　１０トントラック（ＰＬＳ付）の取得（１両：１億円）

１０トントラック（ＰＬＳ付）

○　在外邦人等輸送訓練の実施
　近年の中東、アフリカ情勢等を踏まえ、在外邦人等輸送任務に係る統合運用能力を向上するために統合訓練として実施

○　多国間訓練への参加
　コブラ・ゴールドやカーン・クエストなどの国連平和維持活動等に関する多国間訓練

○　国連平和維持活動教官要員訓練の共催
　各国のＰＫＯセンター等の教官要員に対する訓練を国際連合と共同で開催
- 我が国のＰＫＯ活動に対する主体的な取組を示すとともに、他国を含むＰＫＯ要員の能力向上に貢献
- 統幕学校国際平和協力センターの教官要員の参加による教授能力の向上を通じ、ＰＫＯ活動等に参加する我が国要員を人材育成

○　アフリカ諸国のＰＫＯセンターへの講師等派遣
　自衛隊から講師等を派遣し、アフリカ諸国のＰＫＯ要員へ教育を行い、アフリカ諸国の平和維持活動能力の向上及び地域の安定を維持

○　国際協力分野における女性の活用
　ＮＡＴＯ本部への女性自衛官の派遣に係る増員

海洋安全保障の確保

○　ソマリア沖・アデン湾における海賊対処
- 護衛艦及びＰ－３Ｃによるソマリア沖・アデン湾における海賊対処を継続
- Ｃ－１３０Ｈ及びＫＣ－７６７による空輸支援
- 海賊対処のための多国籍の連合任務部隊である第１５１連合任務部隊（ＣＴＦ１５１）に参加して活動を実施

ＣＴＦ１５１指揮官（当時）（左中央）と派遣海賊対処行動水上部隊指揮官の懇談

○　ジブチ拠点活用に向けた検討（０．３億円）
　国際平和協力活動等を効率的に実施する観点から、現在海賊対処行動の拠点として使用されているジブチの拠点の活用の在り方に係る検討の資とするため、各国軍の海外拠点の維持状況についての調査研究

司令部庁舎外観

格納庫外観

３　日米同盟の強化

米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るため、在日米軍の兵力態勢の見直し等についての具体的措置を着実に実施する。

（１）地元の負担軽減に資する措置

前年度同額１，１００億円で仮置き

グアム島

在沖米海兵隊のグアム移転

○　在沖海兵隊のグアム移転に必要な事業への資金拠出等

国内での再編関連措置

普天間飛行場

○　普天間飛行場の移設

○　嘉手納飛行場以南の土地の返還

○　厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐等

○　嘉手納飛行場等所在米軍機の日本国内及びグアム等への訓練移転

○　地域振興策（再編交付金等）

［　地元の負担軽減に資する措置については、可能な限り早期に事業を実施することが重要との観点から、予算編成過程における地元や米軍等との調整結果を予算に反映させることが必要であり、今後予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずることとしている。］

（２）ＳＡＣＯ関係経費

前年度同額５４億円で仮置き

○　日米安全保障協議委員会（「２＋２」）共同文書による変更がないものについては、引き続きＳＡＣＯ最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

４　人事教育に関する施策

防衛省・自衛隊における国防を担う優秀な人材（自衛官、予備自衛官等）を確保するとともに、精強性向上を図る観点から、募集、再就職、予備自衛官等の充足その他必要な施策について総合的に検討を行い、その適正な実施を図るとともに、女性の積極的な活用を推進する。

（１）国防を担う優秀な人材を確保するための施策の推進

①募集業務の強化

安定した募集を可能とする基盤及び自衛隊における募集機能の充実・強化（２億円）

○　適正な情報発信と時代の変化に応じた募集広報の強化・改善

○　適性検査の見直し

自衛官候補生の適性検査の問題を見直し、現代の受験者に適したより実効性のある検査を実施

○　貸費学生の強化

自衛隊における技術系分野の強化を図るため、技術貸費学生の採用枠を拡大

②再就職支援業務の強化

退職予定自衛官に対する職業訓練の充実・強化（０．８億円）

○　建設業関連の職業訓練の拡充

○　防災・危機管理教育の拡充

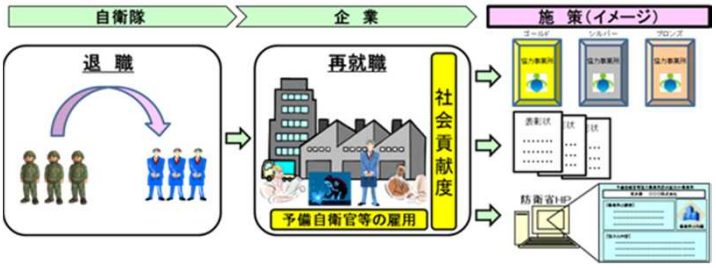
防災・危機管理教育（実習風景）

③予備自衛官等の充足向上及び制度の充実・強化（０．５億円）

○　予備自衛官等協力事業所制度（仮称）の導入

予備自衛官等の雇用企業等に対し、顕彰等を実施し、予備自衛官等の雇用拡大

○　被服、装具の整備



予備自衛官等協力事業所制度（仮称）（イメージ）

○　予備自衛官等を雇用した場合の法人税額等の特別控除

雇用企業に対するインセンティブを高めることにより、予備自衛官等の充足を向上

○　民間海上輸送力の活用を念頭に、海上自衛隊において予備自衛官補を導入

（２）女性の積極的な活用の推進

女性職員の採用・登用の更なる拡大を図り、その際、職業生活と家庭生活の両立支援等に係る勤務環境の整備を進めるとともに、職場における固定的な役割分担の意識解消に努める。また、災害派遣や国際平和協力活動等に女性自衛官の派遣を推進する。

活躍する女性隊員

① 職業生活と家庭生活の両立支援のための整備

○ 庁内託児施設の新設・整備（１億円）

子育て中の隊員が安心して任務に従事できるよう、自衛隊の特殊な勤務態勢に対応するための庁内託児施設を整備

- 託児施設等の新設（市ヶ谷地区、空自入間基地）
- 既存の庁内託児施設の備品、消耗品の整備

キッズガーデン三宿保育園（陸自三宿駐屯地）

このはな保育園（海自横須賀地区）

○ 緊急登庁支援（児童一時預かり）のための備品整備等（０．４億円）

- 緊急登庁支援用備品等（安全マット、ベビーベット等）の整備（６６カ所）
- 緊急登庁支援運営訓練の実施

緊急登庁支援運営訓練の様子

託児支援を行う陸自隊員の様子

○ 子育て支援ハンドブック（改訂版）の作成配布

② 女性隊員の勤務環境の整備

○ 女性隊員のための施設整備（６億円）

- 災害発生時拠点演習場の廠舎整備（陸自新発田、習志野駐屯地）
- 陸自幹部候補生学校の女性浴場改修
- 女性用区画（当直室、仮眠室等）の整備（空自）
- 女性隊舎の設計・整備（空自芦屋基地）

妊婦服

○ 自衛官の制服における妊婦服の整備（４百万円）

○ 女性自衛官のための部外カウンセラーの招へい（６百万円）

自衛隊の任務の特性を踏まえ、出産・育児等の女性特有の悩みに対応するカウンセリングを行うことによって、女性自衛官の労働意欲の促進、活躍機会を増大

カウンセリングのイメージ

③ 意識啓発のための研修等の拡充（０．２億円）

職場における性別に基づく固定的な役割り分担意識の解消に貢献

集合訓練の様子

集合訓練の様子

意見交換の様子

④ 国際協力分野における女性の活用（再掲）

ＮＡＴＯ本部への女性自衛官の派遣に係る増員

⑤ その他（０．７億円）

○ 若年定年退職者及び任期制隊員（女性自衛官）に対するライフプランセミナー等

○ 女性自衛官活用の検討のため、諸外国の女性軍人活用状況の調査

○ セクシュアル・ハラスメント防止対策の推進

（３）人事制度改革

近年、装備品の高度化・複雑化や任務の多様化・国際化する中、技能、経験、体力、士気等の様々な要素を勘案しつつ、自衛隊の精強性を確保し、厳しい財政状況の下で人材を有効に活用する観点から、人事制度改革に関する施策を着実に実施

５　効率化への取組

装備品取得の全般にわたり、更なる合理化・効率化を図るため、各種取組を推進させ、２７年度以降で約１，４５０億円の節減を図る。

（１）装備品等の調達における長期契約の導入（新規）　［節減見込額：約４０３億円］

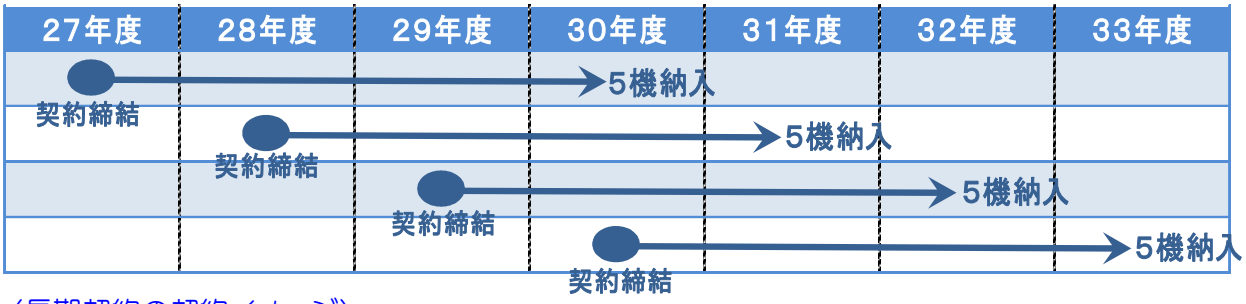
○　固定翼哨戒機Ｐ－１の長期契約による一括調達
（２０機のＰ－１調達：節減見込額約▲４０３億円（▲９．６％））
固定翼哨戒機（Ｐ－１）について、平成２７年度に２０機を一括して調達

（※）財政法において５箇年度を限度とされている国庫債務負担行為に関し、５年を超える長期契約を可能とする立法措置が必要

これにより、スケールメリットを活かし調達コストを縮減するとともに、防衛所要を満たすため必要な２０機のＰ－１を確実に調達

固定翼哨戒機（Ｐ－１）

【５年を超える長期契約による一括調達のイメージ】
（従来の契約イメージ）



（長期契約の契約イメージ）

【従来の契約と比較したコスト削減効果】
（平成２７年度から３０年度まで、毎年度５機のＰ－１を調達した場合との比較）

⇒５年を超える長期契約により、約４０３億円（９．６％）の経費節減を追求

（２）維持・整備方法の見直し　［節減見込額：約３３３億円］

定期整備間隔の延伸等により、維持整備コストの効率化を追求

【施策例】

○　可動率の向上と適時適切な部品供給態勢の確保等を図るための
ＰＢＬ（Performance Based Logistics）の導入
海上自衛隊掃海・輸送ヘリ（ＭＣＨ－１０１）
（３年度間での節減見込額：１５億円）

掃海・輸送ヘリ（ＭＣＨ-１０１）

○　航空機（Ｐ－３Ｃ哨戒機）機体整備間隔の延伸
定期整備の間隔を４８ヶ月から６０ヶ月に延伸
（５年度間での節減見込額：２３億円）

固定翼哨戒機（Ｐ－３Ｃ）

※その他の維持・整備方法の見直し　２９件

（３）装備品のまとめ買い　［節減見込額：約２７８億円］

少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、
経費節減効果の見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求

【施策例】

○　イージス・システム等のまとめ買い
２隻分：１，７３５億円 → １，６７１億円
（節減見込額：６４億円）

海自「あたご」型護衛艦
（写真は護衛艦「あたご」）

○　航空機行動用弾薬（ＡＡＭ-４Ｂ）のまとめ買い
３年分：１９０億円 → １６４億円
（節減見込額：２６億円）

ＡＡＭ－４Ｂ

※その他の装備品のまとめ買い　２１件

（４）民生品の使用・仕様の見直し　［節減見込額：約４３５億円］

費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品の仕様の見直しにより、経費節減を追求

【施策例】

○　「あさぎり」型護衛艦の戦闘指揮システムの近代化に際し、
民生品を使用
（節減見込額：２９億円）

海自護衛艦（あさぎり）

○　システム関連器材の集約等による効率化
（節減見込額：１４億円）

システム関連器材

※その他の民生品の使用・仕様の見直し　６４件

６　防衛省改革

「防衛省改革の方向性」（平成２５年８月３０日策定・公表）に基づいて防衛装備庁（仮称）の設置、統合幕僚監部の強化などの組織改革等を実施。

防衛省改革関連の平成２７年度概算要求事業

①文官・自衛官の相互配置

○　実際の部隊運用に関する業務の一元化に伴う統幕への高位級文官ポストの新設（後述）

○　内部部局への高位級自衛官ポストの新設（１佐×３）

②防衛装備庁（仮称）の新設

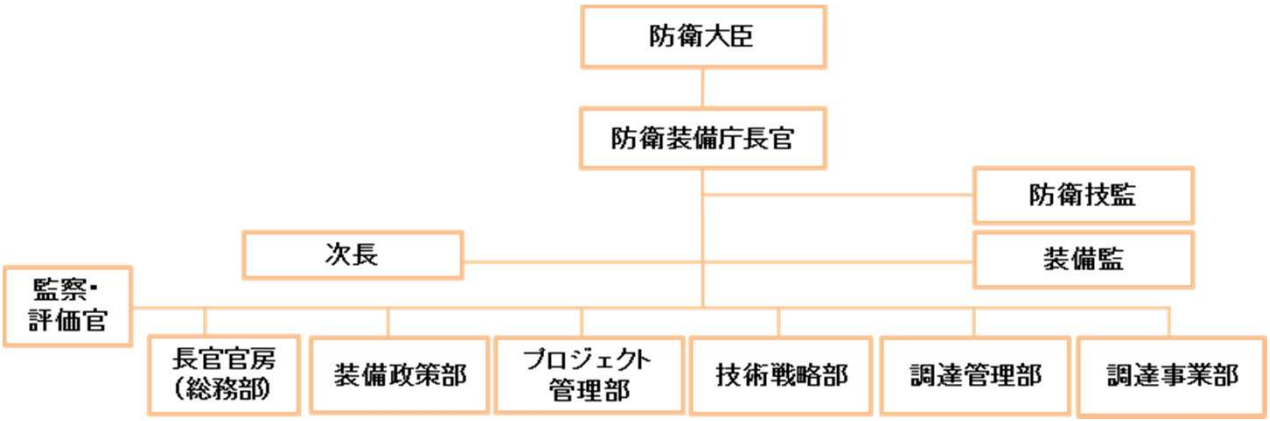
防衛省内の調達、研究・開発等に係る装備取得関連部門（内部部局、各幕僚監部、技術研究本部、装備施設本部）を集約・統合した外局として「防衛装備庁（仮称）」を新設。併せて、省内及び装備庁内の監察機能を強化。

これに伴い、各幕僚監部で装備取得関係業務を行っていた部署は後方支援部（仮称）に改編。

○　防衛装備庁（仮称）の主な機能

- 主要装備品に係るライフサイクル全般を通じた一元的な管理（プロジェクト管理機能）
- 運用ニーズを適切に反映した研究開発、技術動向の分析、先端技術研究を行う機関への資金援助等（研究開発機能）
- より現状に適した契約制度の検討等による調達業務の効率化等（装備品等の調達機能）
- 海外への装備品移転の案件の増加に伴う技術管理、国際共同開発・生産、民間転用等（装備協力・武器技術管理機能）

防衛装備庁（仮称）組織イメージ

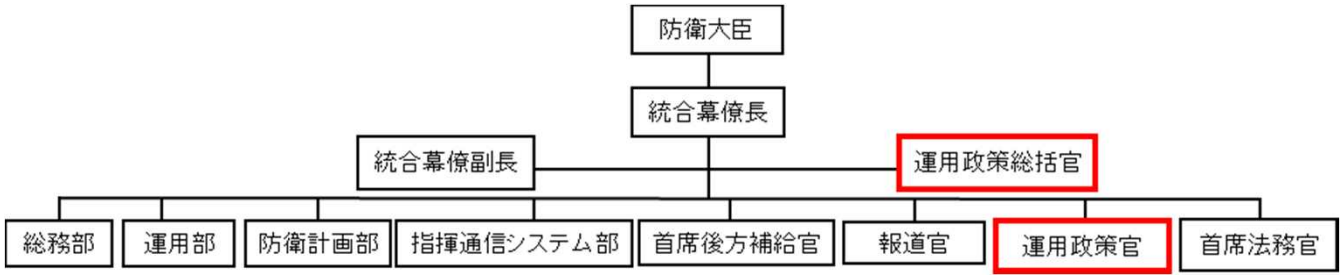


③統合運用機能の強化

○　統合幕僚監部への実際の部隊運用に関する業務の一元化

- 実際の部隊運用に関する業務を統幕に一元化し、運用企画局を廃止（運用に関する法令の企画・立案機能等は防衛政策局事態法制課（仮称）が所掌）
- 対外説明や統合幕僚長に対して政策的見地からの補佐を行う統幕副長級の文官ポストである運用政策総括官（仮称）及び部課長級の文官ポストである運用政策官（仮称）を新設

新しい統合幕僚監部の組織イメージ



④情報発信機能の強化

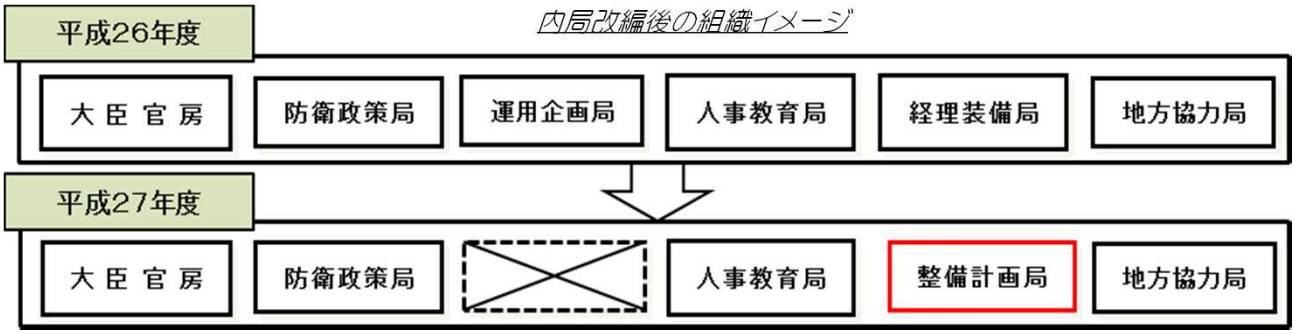
○　内部部局報道機能の強化のため、大臣官房参事官（報道担当）を設置

⑤内部部局の改編

○　防衛装備庁（仮称）新設、統幕への実運用一元化等に伴い、また、政策立案機能及び防衛力整備機能の強化のため、内局の改編を実施

- 防衛装備庁（仮称）設置に伴う改編
  - □　経理装備局の調達・研究開発機能等を防衛装備庁（仮称）へ移管
- 統幕への実運用一元化に伴う改編
  - □　運用企画局の廃止
  - □　運用に関する法令の企画・立案・運用支援機能等を防衛政策局へ移管
- 政策立案機能の強化に伴う改編
  - □　中・長期的な視点からの防衛戦略や、宇宙・サイバー等新たな政策課題に係る企画・立案機能の強化及び各国とのこれら諸課題に係る戦略協議等の連携の推進を図るため、戦略企画課（仮称）を新設
  - □　増大する防衛協力・交流に対応するため、多国間協力課（仮称）を新設
- 防衛力整備機能の強化のため、整備計画局（仮称）を新設
  - □　防衛力整備機能を有する防衛政策局防衛計画課を整備計画局（仮称）に移管
  - □　運用企画局情報通信・研究課の情報通信整備機能を整備計画局（仮称）へ集約
  - □　施設整備機能を有する経理装備局及び装備施設本部の一部を整備計画局（仮称）へ集約

内局改編後の組織イメージ



７　その他

（１）編成関連事業

各種事態における実効的な抑止及び対処等に対応するため、各種部隊改編関連事業等を実施する。

○　第３０３沿岸監視隊（仮称）の新編（再掲）（陸自）

○　海洋業務群の改編
　常時継続的な情報収集・警戒監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行のために必要な機能を強化するため、「海洋業務群」を「海洋業務・対潜支援群（仮称）」に改編（海自）

○　第９航空団（仮称）の新編（再掲）（空自）

○　自衛官実員の増員要求
　南西地域における警戒監視態勢及び実効的な対処能力の充実・強化を図るため自衛官の実員を増勢し、事態への即応性を向上

	陸　自	海　自	空　自	3自衛隊計	備　考
実員増要求	＋145	＋139	＋132	＋416	陸自の△70は自衛官から看護学生への身分変更によるもの
	△70	－	－	△70	

※　自衛官の定員振替に伴う実員の変動は含まない。

（２）基地対策等の推進

防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進する。

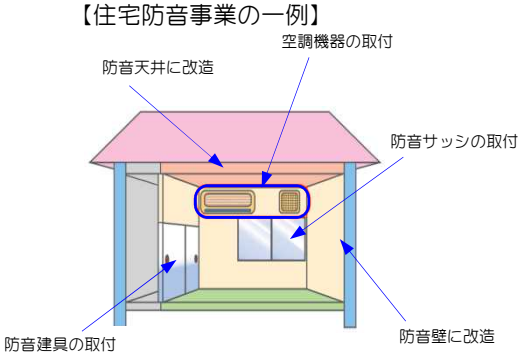
①基地周辺対策経費　　１，２４８億円

（うち　住宅防音　：　４４３億円
　　周辺環境整備：　８０６億円）

○　自衛隊等の行為又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の防止等に要する経費

- 飛行場等周辺の住宅防音事業の実施
- 周辺環境整備事業（河川・道路改修、学校防音、民生安定施設の整備等）の実施
- 基地関連市町村から要望の強い特定防衛施設周辺整備調整交付金事業の実施（公共用施設の整備及び医療費の助成等のいわゆるソフト事業）

【住宅防音事業の一例】



河川改修

②在日米軍駐留経費負担　　１，９１４億円

（うち　特別協定　　：　１，４０３億円
　　提供施設の整備　：　　２４７億円
　　基地従業員対策等：　　２６４億円）

○　在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための特別協定等による負担に要する経費

- 在日米軍従業員の給与及び光熱水料等を負担
- 提供施設（隊舎、家族住宅等）の整備の実施
- 在日米軍従業員に対する社会保険料（健康保険、厚生年金保険等）の事業主負担分等を負担

隊　舎

③施設の借料、補償経費等　　１，３９６億円

○　防衛施設用地等の借上経費、水面を使用して訓練を行うことによる漁業補償等に要する経費

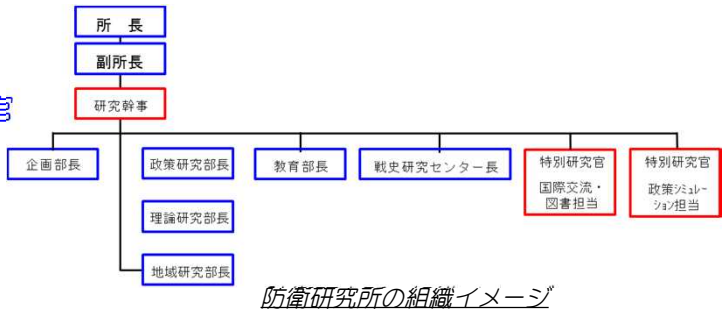
（３）教育・研究体制の強化等

防衛研究所、防衛大学校、防衛医科大学校等の教育・研究体制を強化するための施策を実施するとともに、職務に専念できる環境を整備する。

①防衛研究所

○　政策立案部門との連携の強化

- 所内の研究事業を統括的に整理する研究幹事（仮称）の新設
- 政策シミュレーションを行う特別研究官（仮称）の新設
- 政策シミュレーション機能を強化するため米国での在外研究



防衛研究所の組織イメージ

○　国際的な研究交流の強化

- 国外研究機関との研究交流を推進するための特別研究官（仮称）の新設
- ＮＡＴＯ国防大学等との研究交流
- 豪州での在外研究
- 王立統合軍防衛研究所（ＲＵＳＩ）との研究交流
- 「東アジア戦略概観」、「中国安全保障レポート」などについて、諸外国の政府関係者、主要研究機関との意見交換の充実

②防衛大学校

○　国際交流事業の基盤強化と充実
留学生の受託教育及び諸外国士官学校への留学の充実等、防衛大学校における国際交流事業の基盤強化を図るため国際交流センター（仮称）を新設

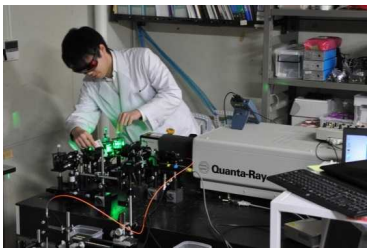
留学生との交流

○　教育・研究体制の整備

- 教職員の授業内容・方法の改善・向上等、防衛大学校における全学的な教養教育及び共通教育の基盤強化を図るため教養教育センター（仮称）を新設
- 防衛大学校の教育体制の整備のため、教官を増員

③防衛医科大学校等

○　防衛医学に関する教育・研究の拠点としての機能を強化（４億円）
防衛医科大学校の各種専門分野における先端的な研究の実施



研究イメージ

○　診療体制の充実強化
防衛医科大学校病院救急部の稼働状況を改善するため、看護師を増員

（４）衛生機能の強化

○　自衛隊病院の拠点化・高機能化に向けた取組

各地区の基幹となる病院や国際活動教育、潜水医学、航空医学といった特殊な機能を有する病院の整備を着実に推進

- 九州地区の基幹病院（福岡病院）の建て替えに向けた検討（０．２億円）
- 入間基地に隣接する新たな病院の設置に向けた検討（１億円）

○　事態対処時における第一線の救護能力の向上

事態対処時における救急救命措置に係る検討（３百万円）

- 諸外国の軍隊における第一線での救護措置及び必要な教育訓練等を調査
- 有識者会議の設置にかかる経費

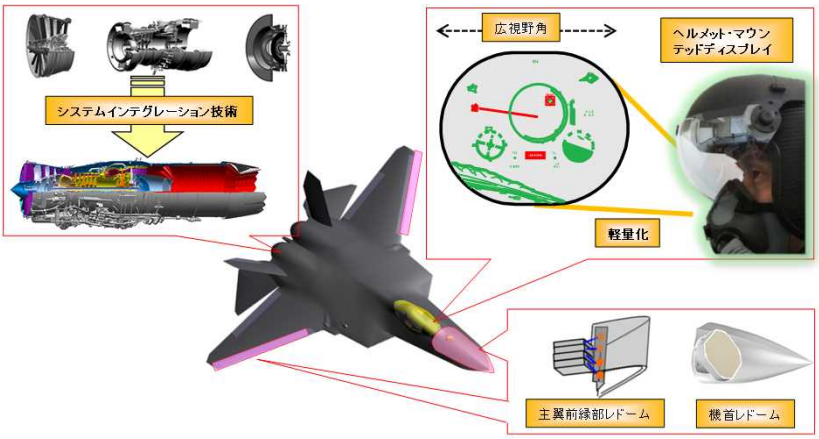
第一線での救護活動のイメージ

○　南西地域での自衛隊の円滑な活動に資するための取組
沖縄本島における医療態勢等の調査（６百万円）

（５）技術研究開発の推進

○　将来戦闘機関連事業（４１２億円）

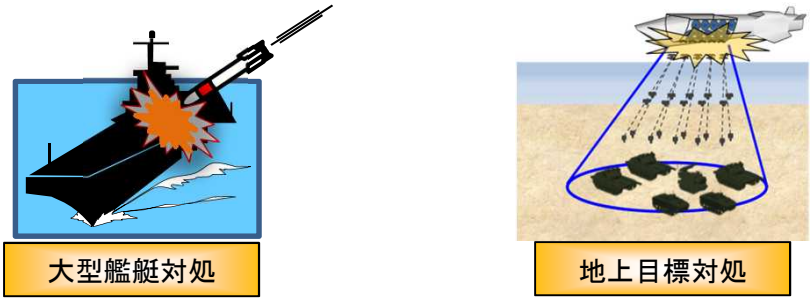
　将来戦闘機に関し、国際共同開発の可能性も含め、戦闘機（Ｆ－２）の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るための実証研究を実施



将来戦闘機関連事業（イメージ）

○　大型艦艇及び島嶼上の脅威に対処する誘導弾用弾頭技術の研究（１５億円）

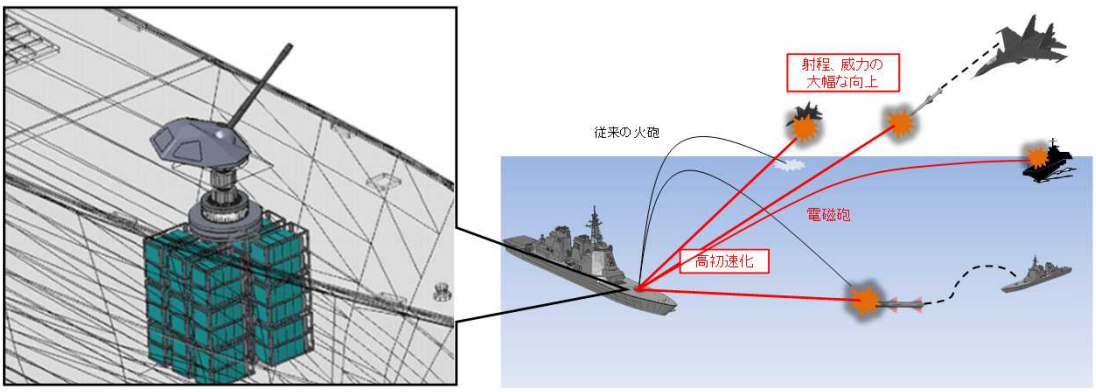
　空母等の大型艦艇の外壁を貫徹し、艦艇内部で起爆し、爆風効果で破壊する大型艦艇対処用弾頭及び島嶼上の地上目標等に対し広範囲に高い貫徹力を有する攻撃が可能な地上目標対処用弾頭の研究を実施



大型艦艇及び島嶼上の脅威に対処する誘導弾用弾頭技術の研究（イメージ）

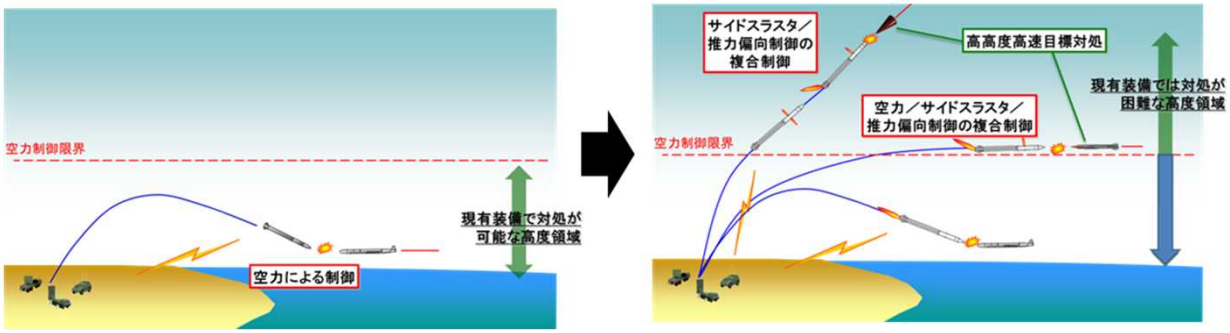
○　艦載電磁加速砲の基礎技術に関する研究

　弾丸の高初速化により、従来火砲に比較し、射程、威力の大幅な向上が期待でき、革新的な装備品となる電磁加速砲に関する研究実施に向け、調査を踏まえた技術的成立性に係る検討を推進



艦載電磁加速砲の基礎技術に関する研究（イメージ）

○　高高度領域の高速脅威に対処するための飛しょう体技術の研究（１４億円）
　現有の地対空誘導弾システムでは対処が困難な高高度領域における弾道ミサイル及び高速巡航ミサイル等へ対処するための飛しょう体技術に関する研究を実施

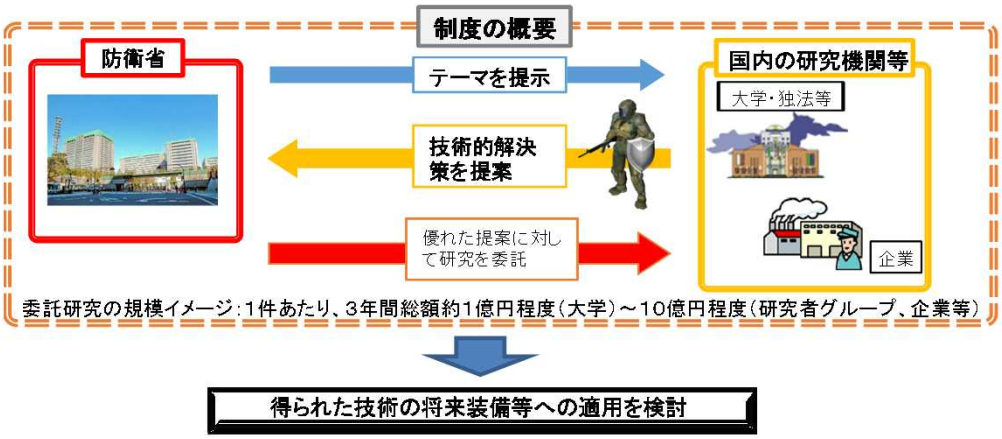


高高度領域の高速脅威に対処するための飛しょう体技術の研究（イメージ）

○　高機動パワードスーツの研究（９億円）
　個人用の装備品を装着・携行した隊員の迅速機敏な行動を実現するための高機動パワードスーツについて研究を実施

高機動パワードスーツの研究（イメージ）

○　安全保障技術研究推進制度（２０億円）
（Innovative Science & Technology Initiative for Security）
　防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度



安全保障技術研究推進制度（イメージ）

（６）税制改正要望

○　自衛隊が使用する船舶の動力源及び通信の用に供する機械等に係る課税免除の特例措置の恒久化［地方税］

・　自衛隊が使用する船舶の動力源等に供する軽油の調達に当たっては、平成２６年度末まで軽油引取税の免税措置が認められているが、限られた予算の中で任務遂行に必要な軽油を確保する必要があること等から当該措置の恒久化を要望

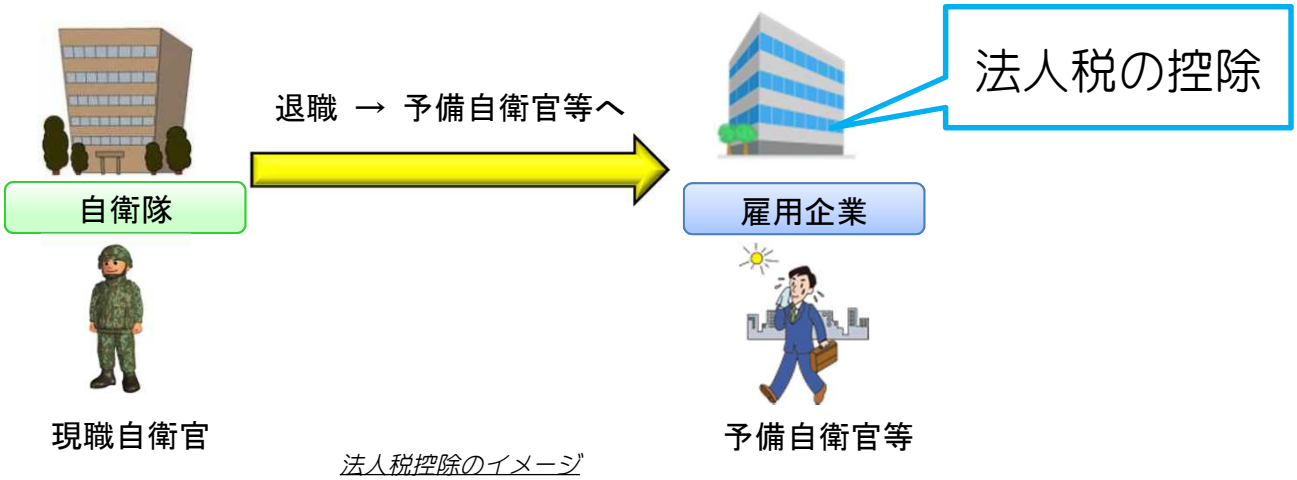
艦艇による各種活動

○　ＡＣＳＡに基づく免税軽油の提供時における課税免除の特例措置の創設［地方税］

・　自衛隊が使用する船舶の動力源等に供する軽油の調達に当たっては、軽油引取税が免税されているが、ＡＣＳＡに基づき、それを締結国に提供した場合、自衛隊が譲渡したものとされ、納税義務が生じる（みなす課税）ところ、当該課税の免税を要望

○　予備自衛官等を雇用した場合の法人税額等の特別控除の創設（再掲）［国税・地方税］

・　雇用企業に対するインセンティブを高めることにより、予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図るため、予備自衛官等を新規に雇用する企業に対して、予備自衛官等１人当たり１０万円の法人税額等の控除を要望



法人税控除のイメージ

○　試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充（共同要望：経済産業省等）［国税・地方税］

・　防衛産業界の研究開発の促進のため、研究開発税制の延長・拡充を要望

主要な装備品等

1　主要な装備品

区分				26年度 調達数量	27年度 調達数量	27年度 金額(億円)
航空機	陸自	ティルト・ローター機		―	機種選定中	機種選定中
		輸送ヘリコプター（CH-47J）の勢力維持改修		(1機)	(3機)	140
	海自	固定翼哨戒機（P-1）		3機	20機	3,781　(56)
		哨戒ヘリコプター（SH-60K）		4機	5機	289　(5)
		練習ヘリコプター（TH-135）		2機	―	―
		固定翼哨戒機（P-3C）の機齢延伸		(3機)	(3機)	11
		哨戒ヘリコプター（SH-60J）の機齢延伸		(2機)	(2機)	10
		固定翼哨戒機(P-3C)搭載レーダーの能力向上		(4式)	(4式)	9　(1)
		固定翼哨戒機(P-3C)赤外線探知装置の能力向上		(4式)	(4式)	1
	空自	戦闘機（F-35A）		4機	6機	959　(180)
		戦闘機（F-15）近代化改修		(12機)	(8機)	101
		戦闘機（F-15）NVG搭載改修		(1機)	(―)	―
		戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上	改修	(12機)	(―)	2
			部品	(30式)	(9式)	
		戦闘機（F-2）へのJDCS（F）搭載改修		(―)	(2機)	7　(8)
		戦闘機（F-2）へのターゲティング・ポッド搭載試改修		(1機)	(―)	―
		輸送機（C-2）		2機	―	―
		救難ヘリコプター（UH-60J）		3機	2機	82
		新早期警戒（管制）機		―	機種選定中	機種選定中
		早期警戒管制機（E-767）の能力向上	改修	(―)	(―)	137
			部品	(1式)	(1式)	
		輸送機（C-130H）への空中給油機能付加	改修	(―)	(―)	14
			部品	(―)	(1式)	
		滞空型無人機		―	機種選定中	機種選定中
艦船	海自	護衛艦（DD）		1隻	―	―
		護衛艦（DDG）		―	1隻	1,621　(28)
		潜水艦（SS）		1隻	1隻	644　(16)
		掃海艦（MSO）		1隻	―	―
		潜水艦救難艦（ASR）		1隻	―	―
		はつゆき型護衛艦等の艦齢延伸	工事	(1隻)	(―)	0.6
			部品	(4隻)	(1隻)	
		あさぎり型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(1隻)	16
			部品	(3隻)	(2隻)	
		あぶくま型護衛艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(2隻)	19
			部品	(4隻)	(2隻)	
		はたかぜ型護衛艦の艦齢延伸	工事	(1隻)	(―)	9
			部品	(―)	(1隻)	
		こんごう型護衛艦の艦齢延伸	工事	(―)	(―)	19
			部品	(―)	(1隻)	
		おやしお型潜水艦の艦齢延伸	工事	(1隻)	(2隻)	34　(4)
			部品	(2隻)	(3隻)	
		くろべ型訓練支援艦の艦齢延伸	工事	(―)	(―)	2
			部品	(―)	(1隻)	
		海洋観測艦わかさの艦齢延伸	工事	(―)	(1隻)	4
			部品	(―)	(1隻)	

区　　分				26年度 調達数量	27年度 調達数量	27年度 金　額(億円)
艦船	海自	とわだ型補給艦の艦齢延伸	工事	(2隻)	(－)	7
			部品	(2隻)	(1隻)	
		エアクッション艇の艦齢延伸	工事	(－)	(－)	3
			部品	(2隻)	(2隻)	
		たなかみ型護衛艦の短SAMシステムの能力向上	工事	(－)	(－)	18
			部品	(5隻)	(5隻)	
		あたご型護衛艦の対潜能力向上（MFTA）	工事	(－)	(－)	9
			部品	(1隻)	(1隻)	
		あきづき型護衛艦等の対潜能力向上 （マルチスタティック）	工事	(1隻)	(1隻)	0.9
			部品	(1隻)	(1隻)	
		あさぎり型護衛艦戦闘指揮システムの 近代化改修	工事	(－)	(－)	28　(2)
			部品	(－)	(3隻)	
		おおすみ型輸送艦の能力向上	工事	(3隻)	(－)	10
			部品	(3隻)	(1隻)	
誘導弾	陸自	03式中距離地対空誘導弾		1個中隊	1個中隊	192
		11式短距離地対空誘導弾		1式	1式	45
		中距離多目的誘導弾		18セット	12セット	62
		12式地対艦誘導弾		4個中隊 (16両)	－	－
	空自	基地防空用地対空誘導弾		－	2式	105　(8)
火器・車両等	陸自	89式小銃		6,726丁	4,217丁	11
		対人狙撃銃		50丁	19丁	0.2
		60mm迫撃砲(B)		6門	－	－
		84mm無反動砲（B）		24門	18門	2
		81mm迫撃砲 L16		1門	1門	0.1
		120mm迫撃砲 RT		1門	5門	2
		99式自走155mmりゅう弾砲		6両	6両	59
		10式戦車		13両	13両	134
		軽装甲機動車		30両	40両	14
		96式装輪装甲車		8両	8両	12
		水陸両用車		－	車種検証中	車種検証中
		NBC偵察車		1両	1両	7
		車両、通信器材、施設器材 等		540億円	－	700　(20)
	空自	軽装甲機動車		1両	1両	0.4
BMD	海自	イージス・システム搭載護衛艦の能力向上		(2隻分)	(2隻分)	156

注１：　２６年度調達数量は、当初予算の数量を示す。
注２：　金額は、装備品等の製造等に要する初度費を除く金額を表示している。初度費は、金額欄に（　　）で記載（外数）。
注３：　調達数量は、２７年度に新たに契約する数量を示す。（取得までに要する期間は装備品によって異なり、原則２年から５年の間）
注４：　調達数量欄の（　　）は、既就役装備品の改善に係る数量を示す。
注５：　戦闘機（F-2）空対空戦闘能力の向上及び早期警戒管制機（E-767）の能力向上、輸送機（C-130H）への空中給油機能付加の調達数量については、上段が既就役装備品の改修役務の数量を、下段が能力向上に必要な部品等の数量を示しており、早期警戒管制機（E-767）の能力向上の２７年度調達数量の１式は４機分の能力向上に必要な部品等の一部を示す。また、艦齢延伸等に係る措置の調達数量については、上段が艦齢延伸等工事の隻数を、下段が艦齢延伸等に伴う部品の調達数量を示す。
注６：　イージス・システム搭載護衛艦の能力向上の２７年度調達数量については、平成２４年度から実施している「あたご」型護衛艦２隻のBMD艦化改修にかかる部品等の調達数量を示す。

２　主な研究開発　（新　規）

項　目　名	概　　要	２７年度 金額 （億円）
新たな哨戒ヘリコプターの開発	浅海域を含む我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するため、複数のヘリコプターとの連携により、敵潜水艦を探知する能力等を付与した哨戒ヘリコプターを開発	70
新たな護衛艦用レーダシステムの研究	対空、対水上用レーダ等の空中線（アンテナ）を共用化し、小型化を図るとともに、各種センサの連携により、性能を向上した新たな護衛艦用レーダシステムの研究を実施	59
新多用途ヘリコプターの共同開発	現有装備（ＵＨ－１Ｊ）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発 効率的な開発を進める観点から、国内企業と海外企業が共同で行う民間機の開発と並行して実施	10
宇宙空間での２波長赤外線センサの実証研究	中赤外線及び遠赤外線の２つの領域の波長帯を使用することで探知・識別性能を向上した防衛省の２波長赤外線センサを文部科学省・ＪＡＸＡで計画中の先進光学衛星に相乗りすることにより、宇宙空間での実証研究を実施	48
将来戦闘機関連事業	将来戦闘機に関し、国際共同開発の可能性も含め、戦闘機（Ｆ－２）の退役時期までに開発を選択肢として考慮できるよう、国内において戦闘機関連技術の蓄積・高度化を図るための実証研究を実施	412
大型艦艇及び島嶼上の脅威に対処する誘導弾用弾頭技術の研究	空母等の大型艦艇の外壁を貫徹し、艦艇内部で起爆し、爆風効果で破壊する大型艦艇対処用弾頭及び島嶼上の地上目標等に対し広範囲に高い貫徹力を有する攻撃が可能な地上目標対処用弾頭の研究を実施	15
高高度領域の高速脅威に対処するための飛しょう体技術の研究	現有の地対空誘導弾システムでは対処が困難な高高度領域における弾道ミサイル及び高速巡航ミサイル等へ対処するための飛しょう体技術に関する研究を実施	14
高機動パワードスーツの研究	個人用の装備品を装着・携行した隊員の迅速機敏な行動を実現するための高機動パワードスーツについて研究を実施	9
安全保障技術研究推進制度	防衛装備品への適用面から着目される大学、独立行政法人の研究機関や企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望である芽出し研究を育成するためのファンディング制度	20

3　定員数の変更

●　自衛官定数等の変更

（単位：人）

		２６年度末	２７年度末	増△減
陸上自衛隊		159, 198	158, 948	△250
	常備自衛官	151, 023	150, 873	△150
	即応予備自衛官	8, 175	8, 075	△100
海上自衛隊		45, 494	45, 366	△128
航空自衛隊		47, 073	46, 940	△133
共同の部隊		1, 253	1, 253	0
統合幕僚監部		367	369	2
情報本部		1, 910	1, 914	4
内部部局		40	49	9
防衛装備庁（仮称）		－	409	409
合計		247, 160	247, 173	13
		(255, 335)	(255, 248)	(△87)

注１：　各年度末の定数は予算上の数字である。
注２：　各年度の合計欄の下段（　）内は、即応予備自衛官の員数を含んだ数字である。

●　自衛官の年間平均人員

（単位：人）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊
年間平均人員	139, 871	41, 984	43, 223

●　予備自衛官の員数

（単位：人）

	陸上自衛隊	海上自衛隊	航空自衛隊	計
予備自衛官	46, 000	1, 100	800	47, 900

●　陸自予備自衛官補の員数

（単位：人）

	２６年度末	２７年度末	増△減
予備自衛官補	4, 600	4, 600	0

注：　海上自衛隊の予備自衛官補については検討中。

●　事務官等定員の変更

（単位：人）

	２６年度	２７年度	備考
増員	216	355（849）	
定員合理化等	△368	△258（△849）	
合計	△152	97	
年度末定員	21, 283	21, 380	

注1：　大臣、副大臣、大臣政務官（２名）、大臣補佐官を含む。
注2：　２７年度の増員、定員合理化等の（ ）については、業務改革に係るものであり外数。

余白

余白

防 衛 関 係 費

1　防衛関係費全般

【　歳出予算　（三分類）　】　（単位：億円）

	平成２６年度 予算額	対前年度 増△減額	平成２７年度 概算要求額	対前年度 増△減額
防衛関係費	４７，８３８ （４８，８４８）	１，０３５[２．２] （１，３１０[２．８]）	４８，９９４ （５０，５４５）	１，１５５[２．４] （１，６９７[３．５]）
人件・糧食費	２０，９３０	１，０３４[５．２]	２１，０５４	１２４[０．６]
物件費	２６，９０９ （２７，９１８）	１[０．０] （２７６[１．０]）	２７，９４０ （２９，４９１）	１，０３１[３．８] （１，５７３[５．６]）
歳出化経費	１７，１７４ （１７，９４４）	５６２[３．４] （７９６[４．６]）	１７，５９８ （１８，９０９）	４２３[２．５] （９６５[５．４]）
一般物件費（活動経費）	９，７３４ （９，９７４）	△５６１[△５．５] （△５１９[△５．０]）	１０，３４２ （１０，５８２）	６０８[６．２] （６０８[６．１]）

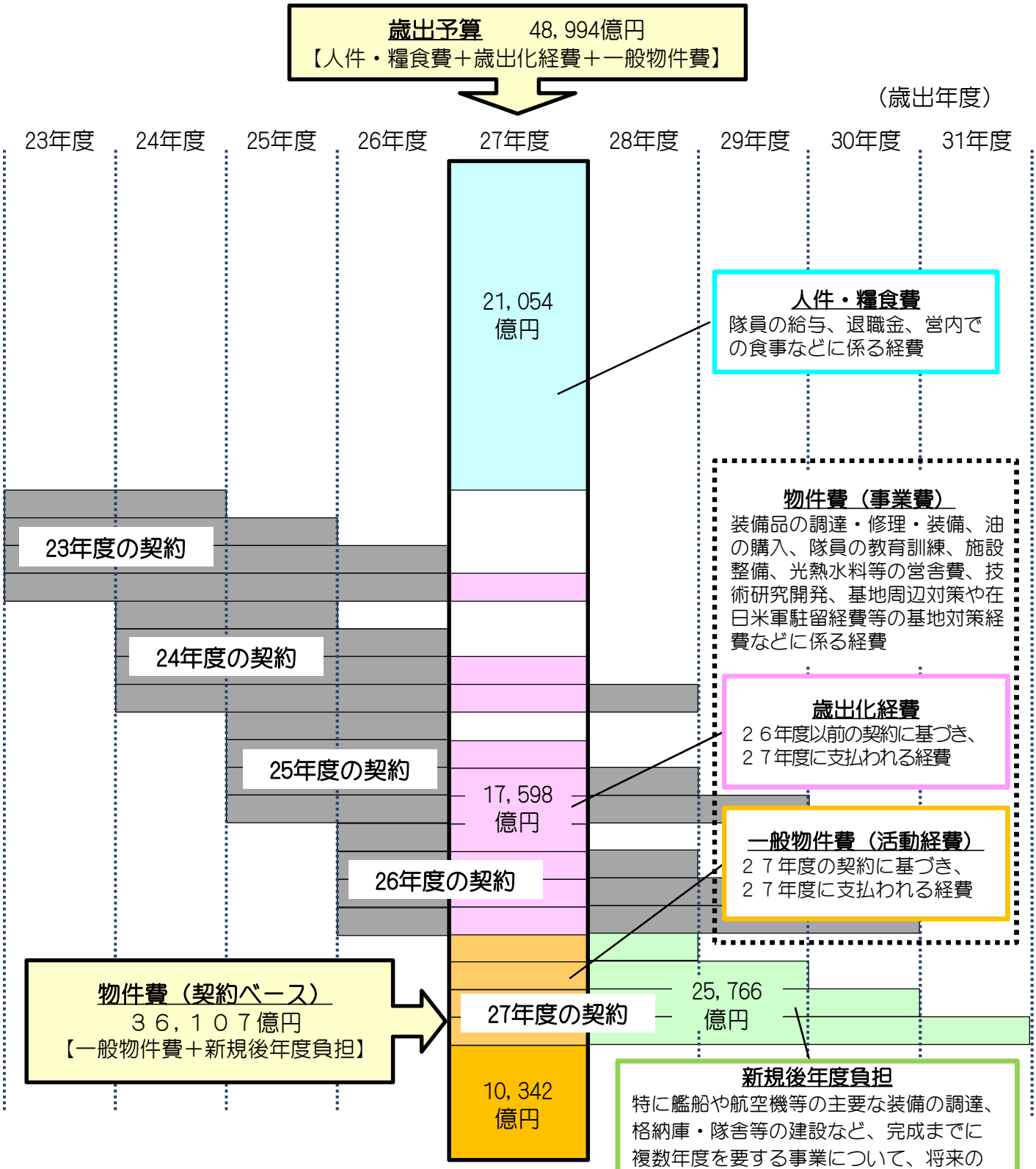
（説明）
1．[ ]は対前年度伸率（％）である。
2．計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある(以下同じ)。
3．上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。
総額におけるその金額は、SACO関係経費として、
平成26年度：120億円　　平成27年度概算要求：120億円（前年度同額で仮置き）
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成26年度：890億円　　平成27年度概算要求：890億円（前年度同額で仮置き）
新たな政府専用機導入に伴う経費として、平成27年度概算要求：542億円
4．自衛隊札幌病院の建替えに係る経費として、平成26年度には、歳出予算10億円の財務本省計上分を含む。
5．平成27年度の為替レートは、1ドル＝97円である。

【　新規後年度負担　】　（単位：億円）

	平成２６年度 予算額	対前年度 増△減額	平成２７年度 概算要求額	対前年度 増△減額
新規後年度負担	１９，４６５ （２１，７３３）	２，９４８[１７．８] （４，４３４[２５．６]）	２５，７６６ （２６，６７９）	６，３０１[３２．４] （４，９４６[２２．８]）

（説明）
1．[ ]は対前年度伸率（％）である。
2．上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除いたもの、下段（ ）内は含んだものである。
その金額は、SACO関係経費として、
平成26年度：　17億円　　平成27年度概算要求：　17億円（前年度同額で仮置き）
米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として、
平成26年度：897億円　　平成27年度概算要求：897億円（前年度同額で仮置き）
新たな政府専用機導入に伴う経費として、平成26年度：1,355億円
3．平成27年度には、固定翼哨戒機Ｐ－１の長期契約による増分（１５機分）　2,721億円を含む。

防衛関係費の構造



（注）１．ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
２．本図は概念図であり、グラフの長短と実際のデータが必ずしも一致するわけではない。
３．新規後年度負担については、ＰＦＩ事業及び装備品等の調達における長期契約の導入に伴い、３２年度以降に支払われる経費がある。

２　物件費（事業費）の内訳

【　物件費（事業費）の内訳と分類　】　（単位：億円）

平成２７年度	歳出ベース	契約ベース
物件費（事業費）	２７，９４０	３６，１０７
歳出化経費	１７，５９８	
一般物件費（活動経費）	１０，３４２	１０，３４２
新規後年度負担		２５，７６６

（説明）

○歳出ベース：　装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に支払われる額の合計。つまり、２７年度の契約に基づき、２７年度に支払われる経費（一般物件費）と、２６年度以前の契約に基づき、２７年度に支払われる経費（歳出化経費）の合計をいう。会計年度独立を原則とする政府の歳出予算全体に防衛関係費が占める割合などを把握する上で有益な視点。

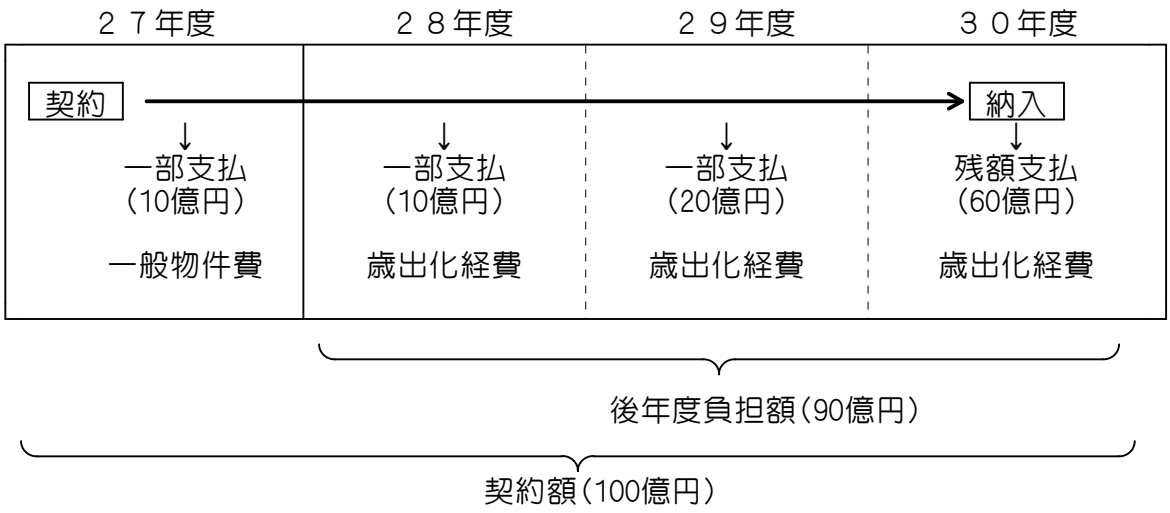
○契約ベース：　装備品の取得や施設整備などの事業について、当該年度に結ぶ契約額の合計。つまり、２７年度の契約に基づき、２７年度に支払われる経費と、２８年度以降に支払われる経費（新規後年度負担額）の合計をいう。防衛力整備に関する各年度の事業について、各事業単位で経費の総額などを把握する上で有益な視点。

後年度負担の考え方

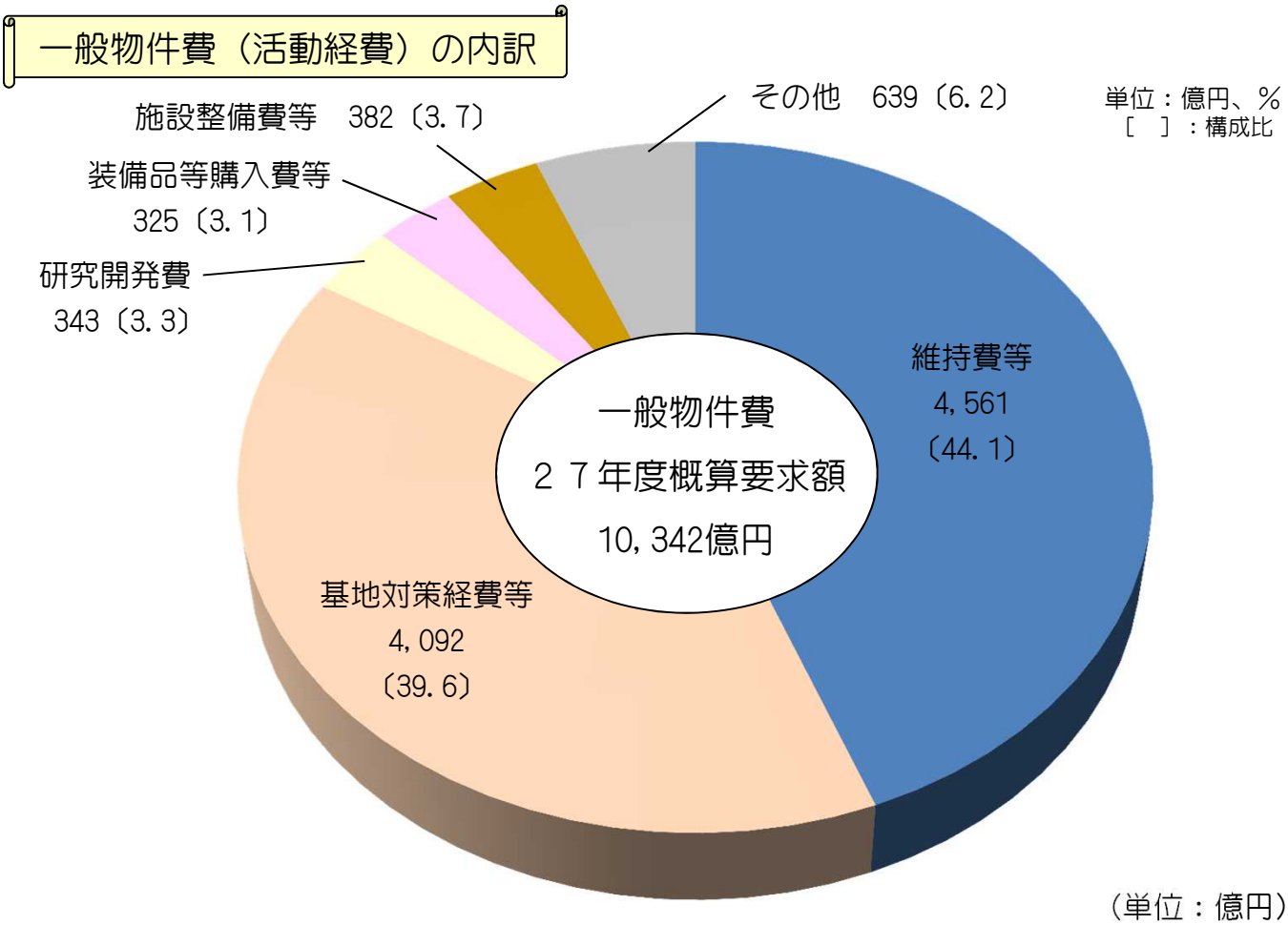
防衛力整備においては、艦船や航空機等の主要な装備の調達、また、格納庫・隊舎等の建設など、複数年度を要するものが多い。このため、複数年度に及ぶ契約（原則５年以内）を行い、将来の一定時期に支払うことを契約時にあらかじめ国が約束をする。

後年度負担額とは、このような複数年度に及ぶ契約に基づき、契約の翌年度以降に支払う金額をいう。

（例）　１００億円の装備を４年間に及ぶ契約で調達する場合



一般物件費（活動経費）の内訳

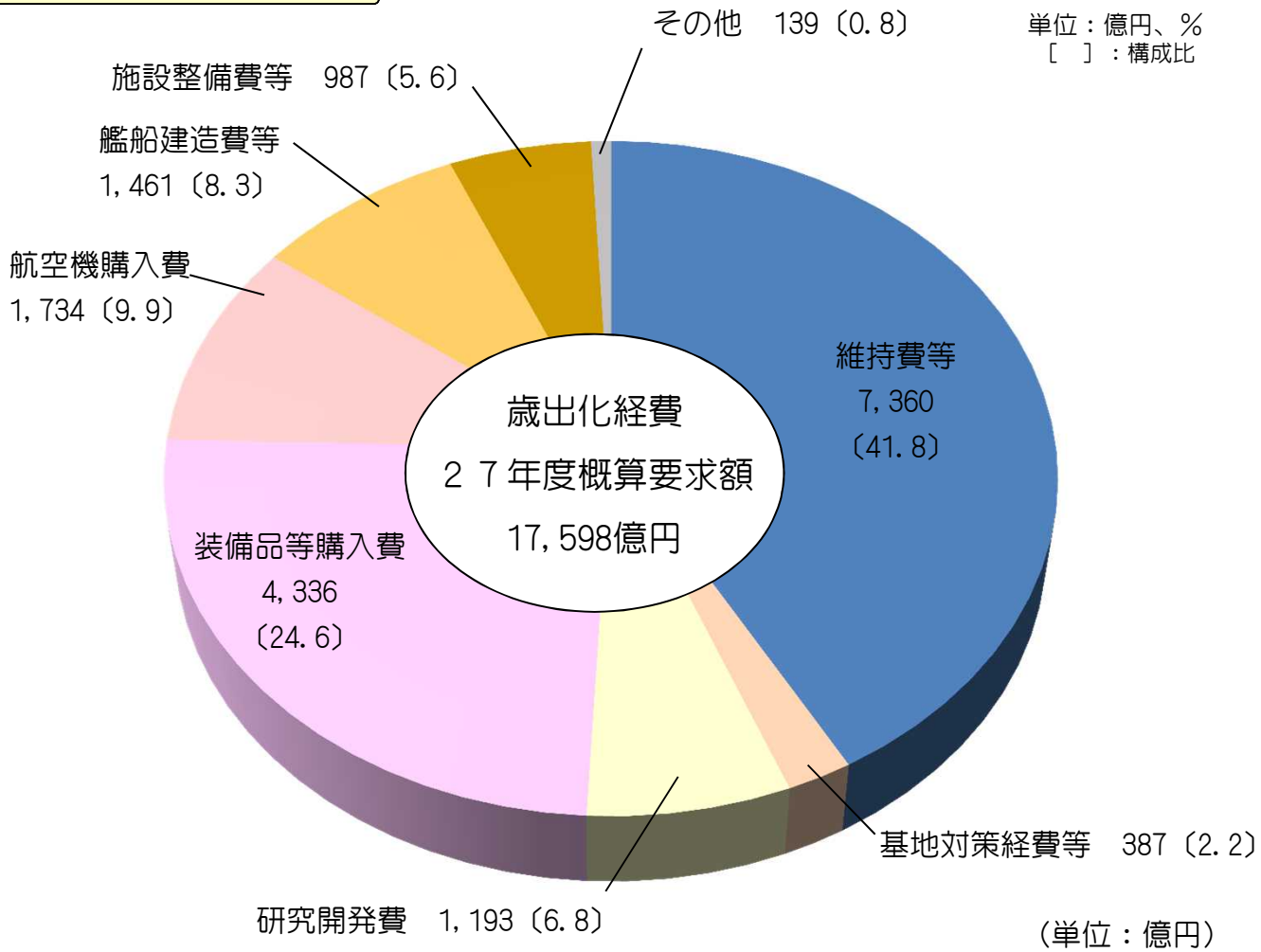


（単位：億円）

項　　目	平成２６年度 予　算　額	平成２７年度 概算要求額	対前年度 増△減額
維持費等	４，１５３	４，５６１	４０７
・油購入費	１，０５３	１，３４３	２９０
・修理費	１，５６７	１，６５７	９０
・教育訓練費	２７４	２７４	△１
・医療費等	２５６	２７１	１４
・営舎費等（光熱水料、燃料費等）	１，００２	１，０１６	１４
基地対策経費等	４，０３９	４，０９２	５４
・基地周辺対策経費	１，００５	１，０２２	１７
・在日米軍駐留経費負担	１，７０２	１，７２３	２２
・施設の借料、補償経費等	１，３３２	１，３４７	１５
研究開発費	２９４	３４３	５０
装備品等購入費等	４０８	３２５	△８３
施設整備費等	２１１	３８２	１７１
その他（電子計算機等借料等）	６３０	６３９	９
合　　計	９，７３４	１０，３４２	６０８

（注）ＳＡＣＯ関係経費及び米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除く。

歳出化経費の内訳

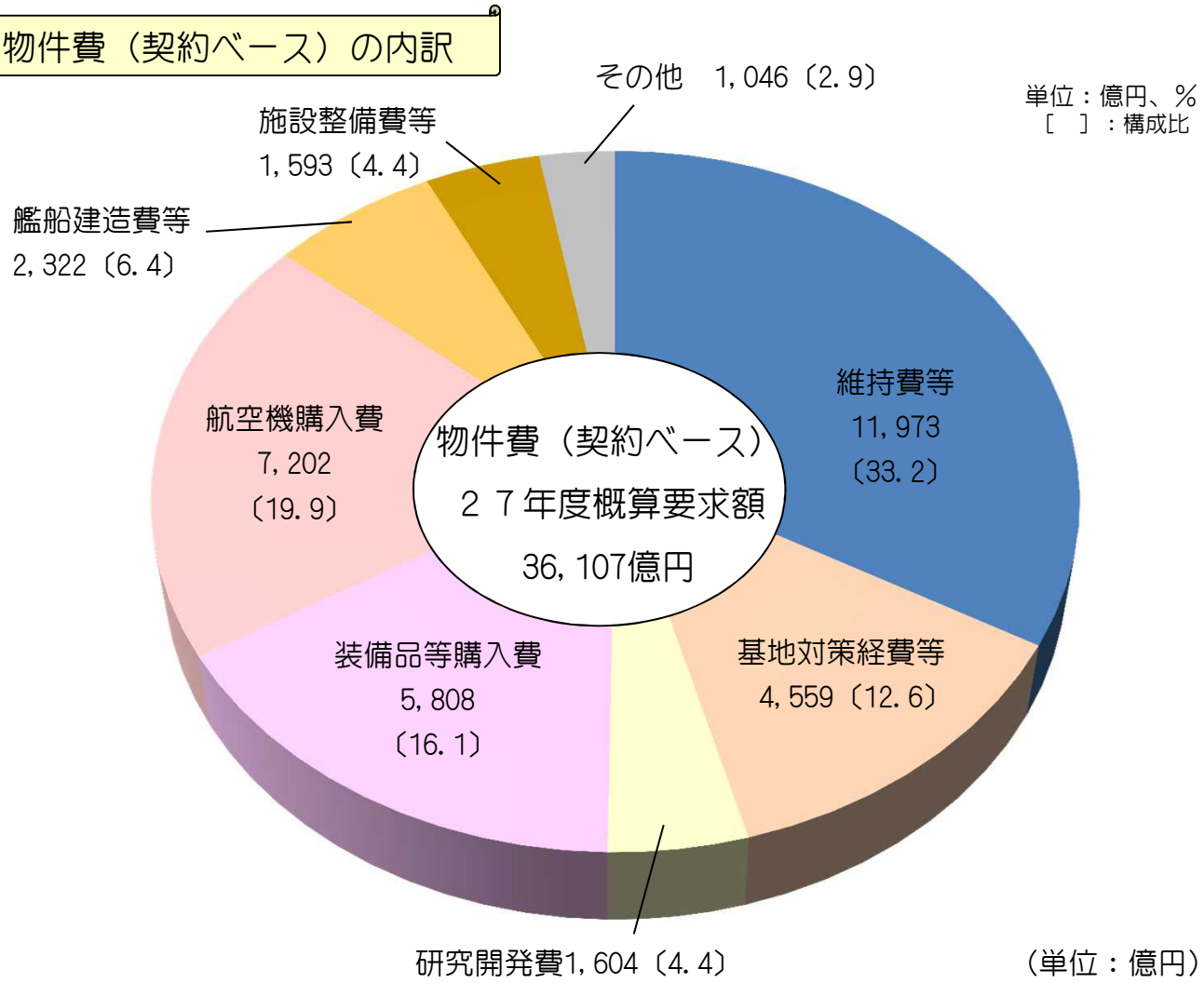


（単位：億円）

項　　目		平成２６年度予算額	平成２７年度概算要求額	対前年度増△減額
維持費等		７，２０７	７，３６０	１５３
	修理費	６，８６０	７，０７８	２１８
	教育訓練費等	３４８	２８２	△６５
基地対策経費等		３５８	３８７	２９
研究開発費		１，１８４	１，１９３	９
装備品等購入費		４，７９９	４，３３６	△４６３
航空機購入費		１，７１０	１，７３４	２５
艦船建造費等		１，０４７	１，４６１	４１４
施設整備費等		７３９	９８７	２４８
その他（電子計算機等借料等）		１３０	１３９	９
合　　計		１７，１７４	１７，５９８	４２３

（注）ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

物件費（契約ベース）の内訳



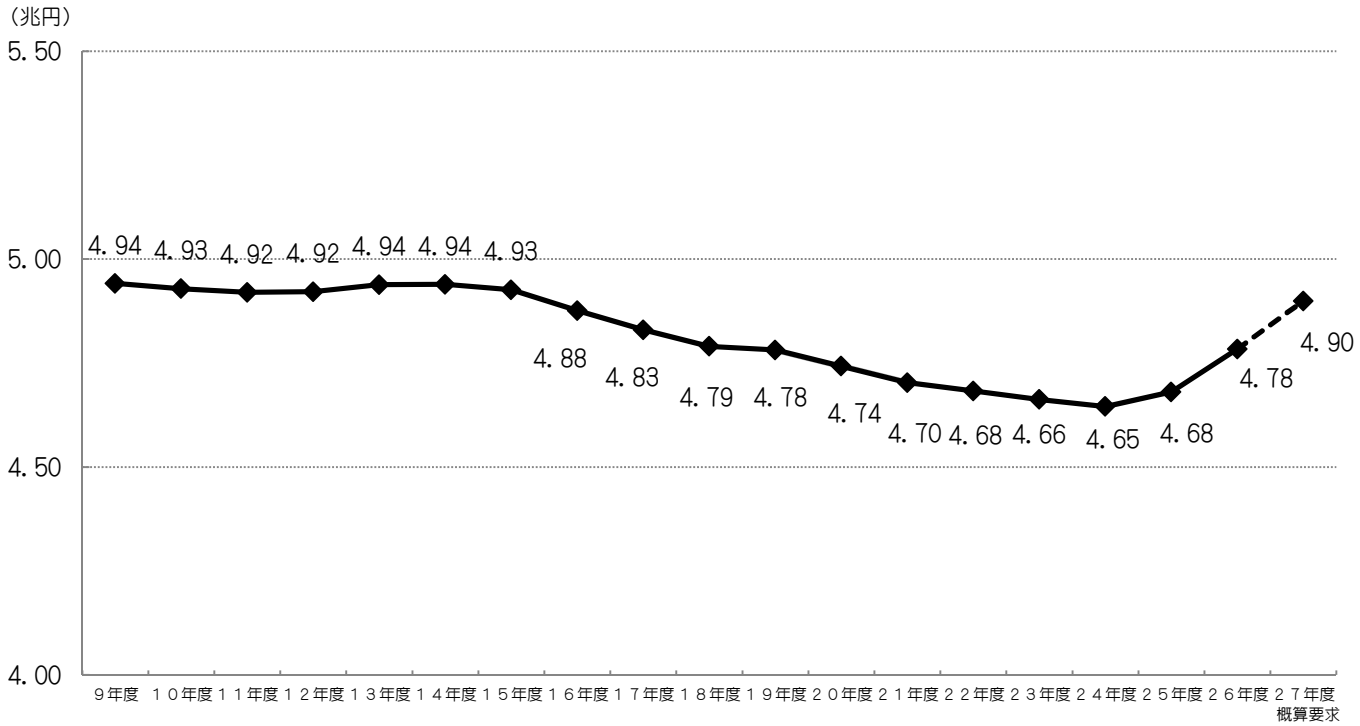
（単位：億円）

項　　目	平成２６年度予算額	平成２７年度概算要求額	対前年度増△減額
維持費等	１１，９５６	１１，９７３	１７
油購入費	１，０５３	１，３４３	２９０
修理費	８，７９４	８，７０３	△９２
教育訓練費等	２，１０９	１，９２８	△１８１
基地対策経費等	４，４６３	４，５５９	９６
研究開発費	１，３４６	１，６０４	２５８
装備品等購入費	４，９０８	５，８０８	９０１
航空機購入費	２，６３５	７，２０２	４，５６７
艦船建造費等	２，０２２	２，３２２	３００
施設整備費等	１，１２３	１，５９３	４７０
その他（電子計算機等借料等）	７４６	１，０４６	３００
合　　計	２９，１９９	３６，１０７	６，９０９

（注）ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

（参考）防衛関係費の推移等

総額の推移



伸率の推移

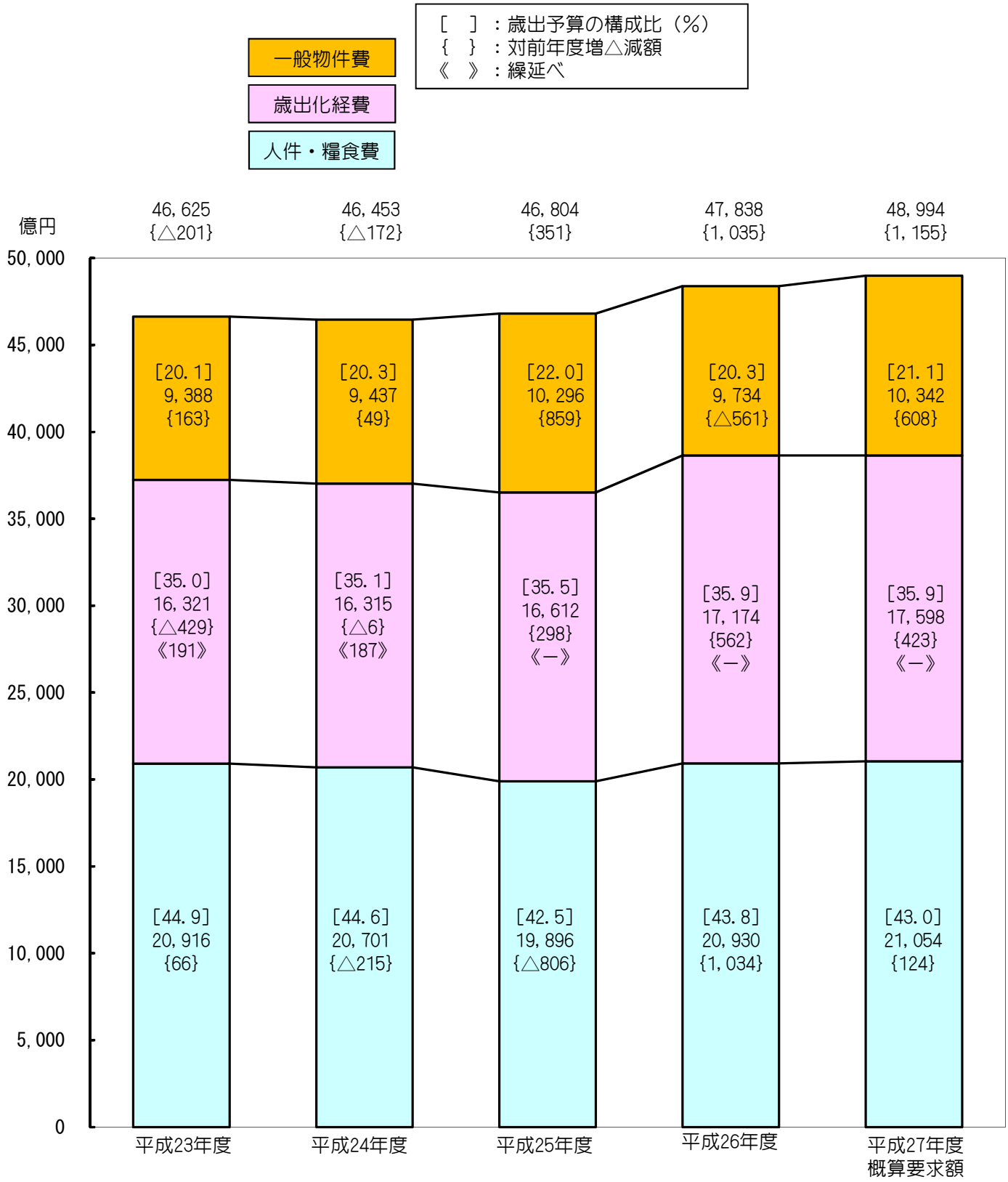
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
伸率	2.0	△0.3	△0.2	0.0	0.3	0.0	△0.3

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
伸率	△1.0	△1.0	△0.8	△0.2	△0.8	△0.8	△0.4

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 概算要求
伸率	△0.4	△0.4	0.8	2.2	2.4

（注）１．上記は、歳出ベースである。
２．ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

三分類の推移



（注）１．ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。
２．平成25年度一般物件費には、東日本大震災復興特別会計への繰入れに必要な経費689億円を含む。

機関別内訳

（単位：億円、％）

区　分	平成２６年度 予　算　額	平成２７年度 概算要求額	増△減額	伸　率
防　衛　関　係　費	４７，８３８	４８，９９４	１，１５５	２．４
防　衛　省	４７，８２８	４８，９９４	１，１６６	２．４
（防衛本省）	４７，６４２	４７，６４３	０	０．０
陸上自衛隊	１７，６９０	１７，７７９	８９	０．５
海上自衛隊	１１，２９８	１１，７０７	４０９	３．６
航空自衛隊	１０，８９９	１１，１０６	２０７	１．９
小　計	３９，８８７	４０，５９２	７０５	１．８
内部部局	４，７６１	４，９２０	１５９	３．３
統合幕僚監部	２７６	４３８	１６２	５８．６
情報本部	６５２	６３２	△２０	△３．０
防衛大学校	１４５	１６０	１５	１０．７
防衛医科大学校	２４４	２４９	５	２．１
防衛研究所	２６	５３	２８	約２倍
技術研究本部	１，５７９	５７０	△１，００９	△６３．９
装備施設本部	６９	２４	△４５	△６５．７
防衛監察本部	５	５	△０	△２．３
小　計	７，７５５	７，０５１	△７０４	△９．１
（地方防衛局）	１８６	１９４	９	４．７
（防衛装備庁）	－	１，１５７	１，１５７	皆増
財　務　省				
（財務本省）	１０	－	△１０	皆減

（注）ＳＡＣＯ関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分及び新たな政府専用機導入に伴う経費を除く。

基地対策等の推進

（単位：億円、％）

区分	平成26年度 予算額	平成27年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 伸率	備考
基地対策等の推進	<4,463> 4,397	<4,559> 4,480	<96> 83	<2.2> 1.9	
(1) 基地周辺対策経費	<1,231> 1,207	<1,248> 1,234	<17> 27	<1.4> 2.3	
住宅防音	<435> 432	<443> 441	<7> 9	<1.7> 2.0	飛行場等周辺の住宅防音工事の助成
周辺環境整備	<796> 775	<806> 793	<10> 18	<1.2> 2.4	生活環境施設等の整備の助成等 （河川・道路改修、学校防音、民生安定施設等の整備）
(2) 在日米軍駐留経費負担	<1,890> 1,848	<1,914> 1,888	<25> 40	<1.3> 2.2	
特別協定	1,374	1,403	29	2.1	
労務費	1,119	1,148	29	2.6	在日米軍に勤務する従業員の給与費の負担
光熱水料等	249	249	0	0.0	在日米軍施設で使用する光熱水料等の負担
訓練移転費	5	5	0	10.3	硫黄島での米空母艦載機着陸訓練に伴う経費の負担
提供施設の整備	<254> 213	<247> 221	<△7> 8	<△2.6> 3.9	在日米軍施設（隊舎、家族住宅等）の整備
基地従業員対策等	262	264	2	0.8	社会保険料事業主負担分等
(3) 施設の借料、補償経費等	<1,342> 1,341	<1,396> 1,357	<54> 16	<4.0> 1.2	防衛施設用地等の借上げ及び漁業補償等

（注）計数は歳出ベース（一般物件費＋歳出化経費）であり、<　　>内は契約ベースである。

余白

余白

余白

余白

URL:http://www.mod.go.jp

我が国の防衛と予算

－ 平成２７年度概算要求の概要 －

平成２６年８月発行

発　　行　　防衛省　防衛政策局 防衛計画課
　　経理装備局 会計課

〒 162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1
TEL：03(3268)3111（代表）